

## 第2章 現状及び将来見通しにおける都市構造上の課題の分析

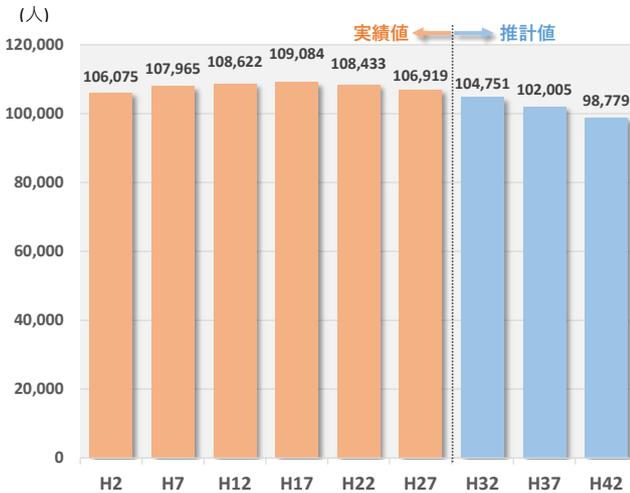
### 2-1 都市の現況把握

#### (1) 人口

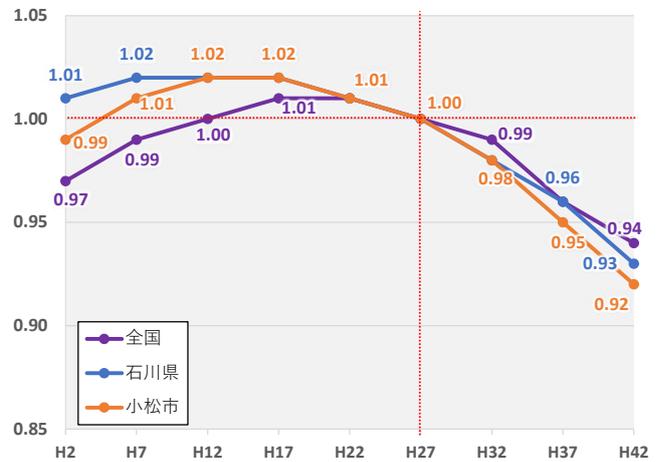
##### ① 人口動向（国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口）

- ・小松市の人口は平成27年で106,919人である。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、15年後の平成42年には98,779人となり、平成27年と比べ92%まで減少する。これは全国平均の94%および石川県平均の93%よりも低い割合である。
- ・同じ推計によると、少子高齢化が進むことが想定され、特に平成42年の老年人口は平成27年と比べ104%に増加する。

■ 人口の推移（小松市）

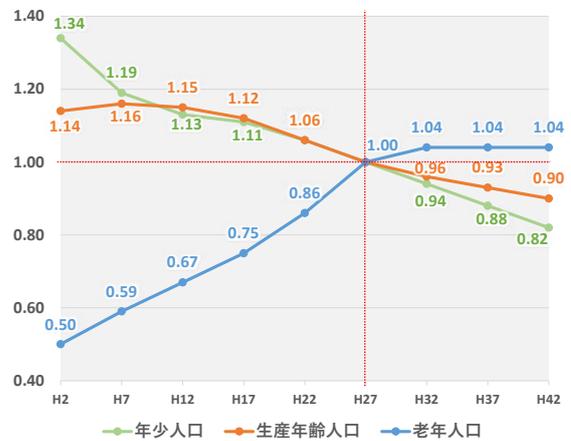
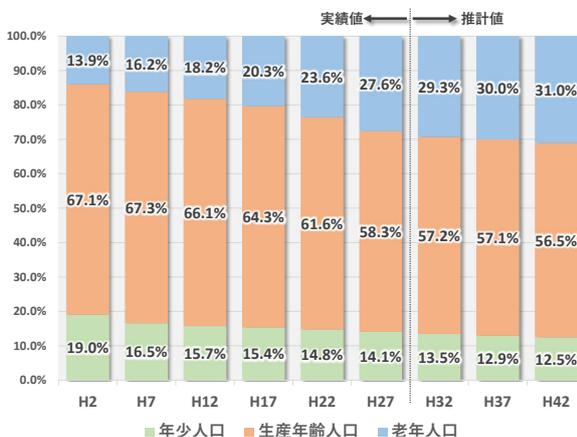


■ 人口変化率の推移



■ 年齢3区分別人口の変化

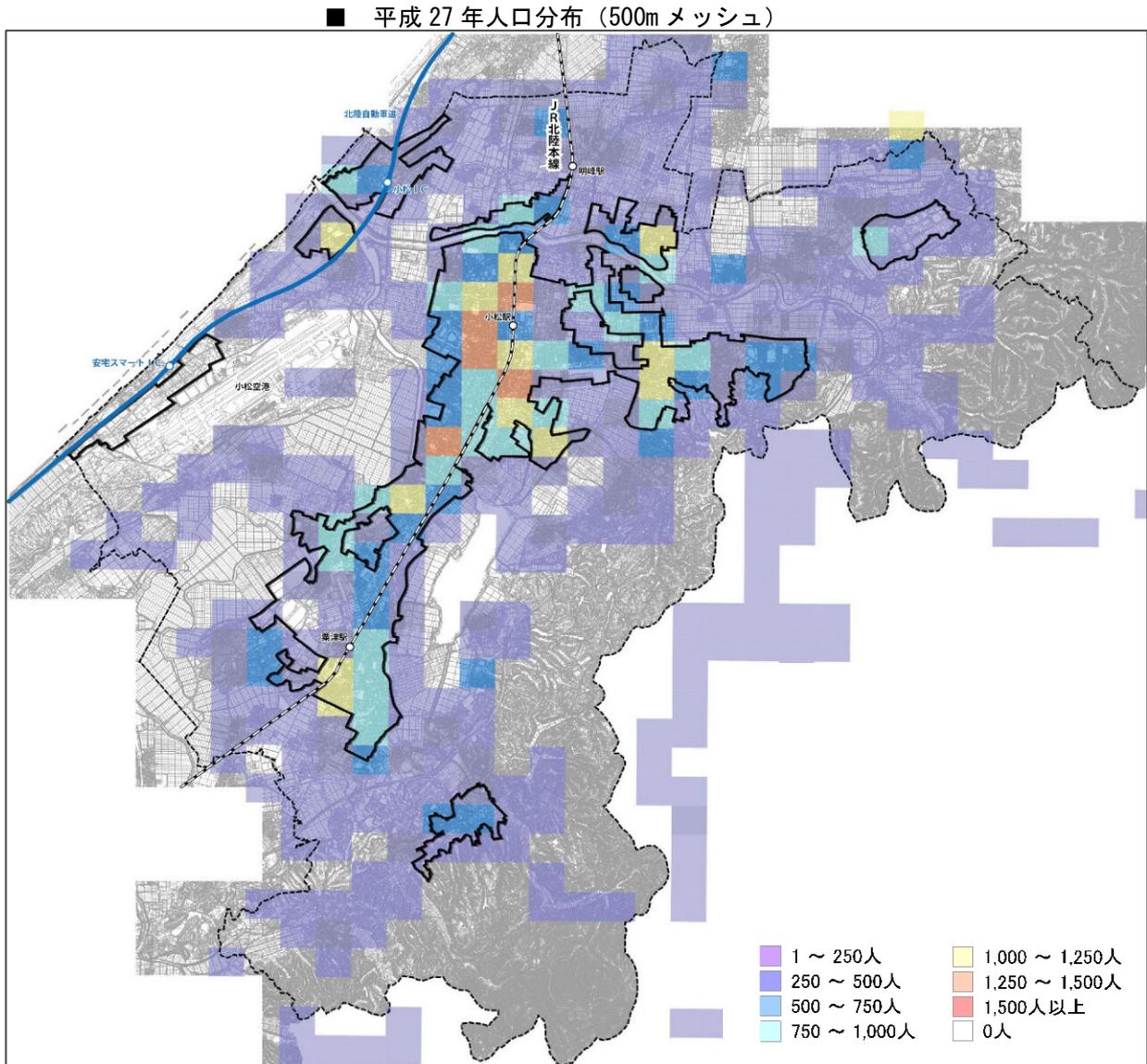
	実績値						推計値				
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
年少人口	20,103	17,856	17,029	16,740	15,900	15,027	14,116	13,180	12,299	11,597	11,162
生産年齢人口	70,954	72,614	71,491	70,040	66,257	62,344	59,961	58,217	55,820	52,791	48,419
老年人口	14,759	17,491	19,687	22,118	25,350	29,548	30,674	30,608	30,660	30,797	31,805
合計	105,816	107,961	108,207	108,898	107,507	106,919	104,751	102,005	98,779	95,185	91,386



注：全体人口は年齢不詳も含むため、実績値の年齢3区分別人口と数値に差異がある  
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（平成30年推計）

【実績人口の分布（500mメッシュ）】

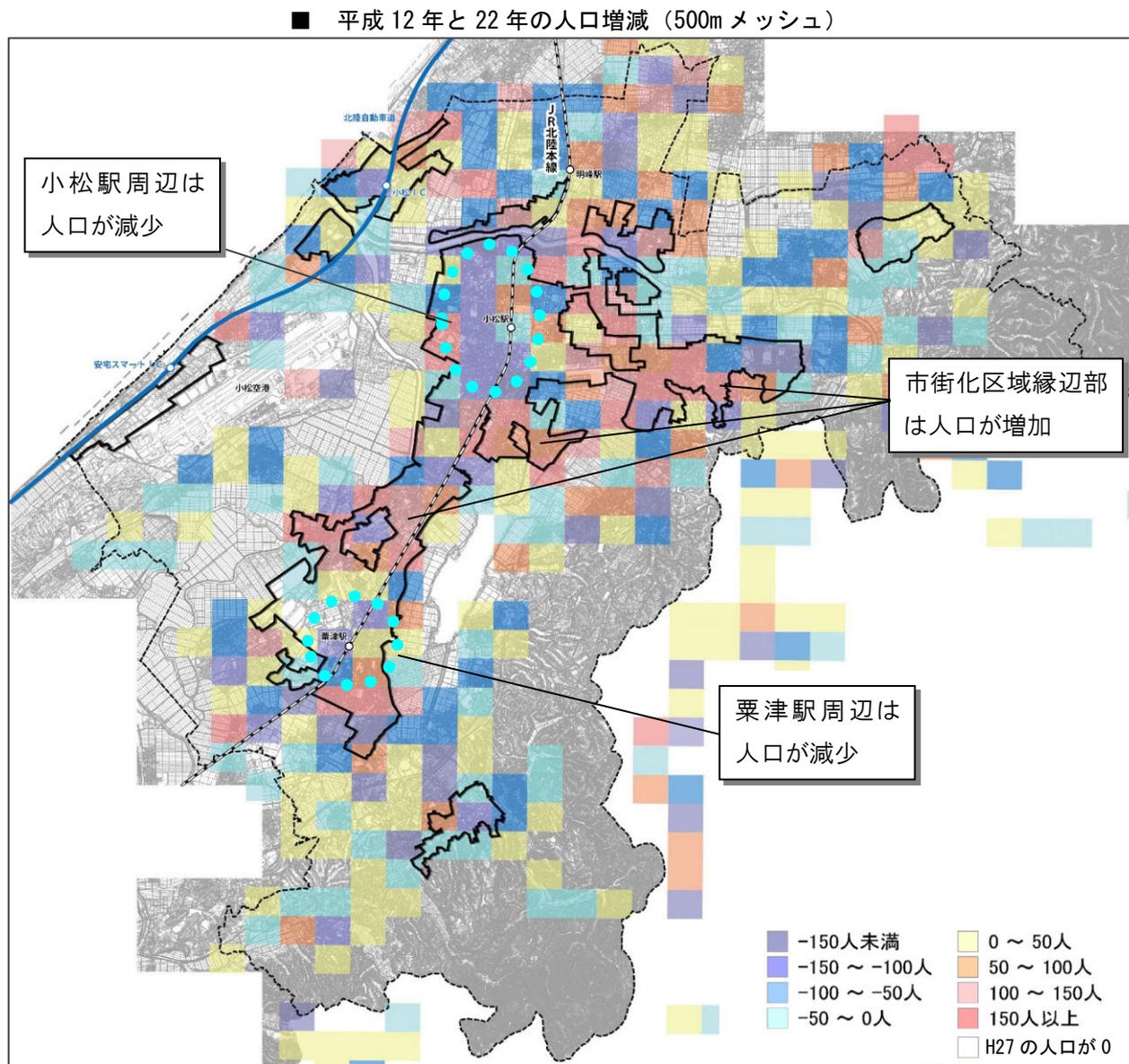
- ・平成27年の人口分布を500mメッシュ単位で見ると、小松駅や栗津駅の周辺に1,000人以上のメッシュが分布している一方で、それ以外の市街化区域内では1,000人未満のメッシュも分布している。



資料：平成27年国勢調査

【実績人口の変化（500mメッシュ）】

- ・平成12年と平成27年の人口変化をみると、小松駅や栗津駅の周辺では人口減少している一方で、市街化区域の縁辺部では増加している場所もある。

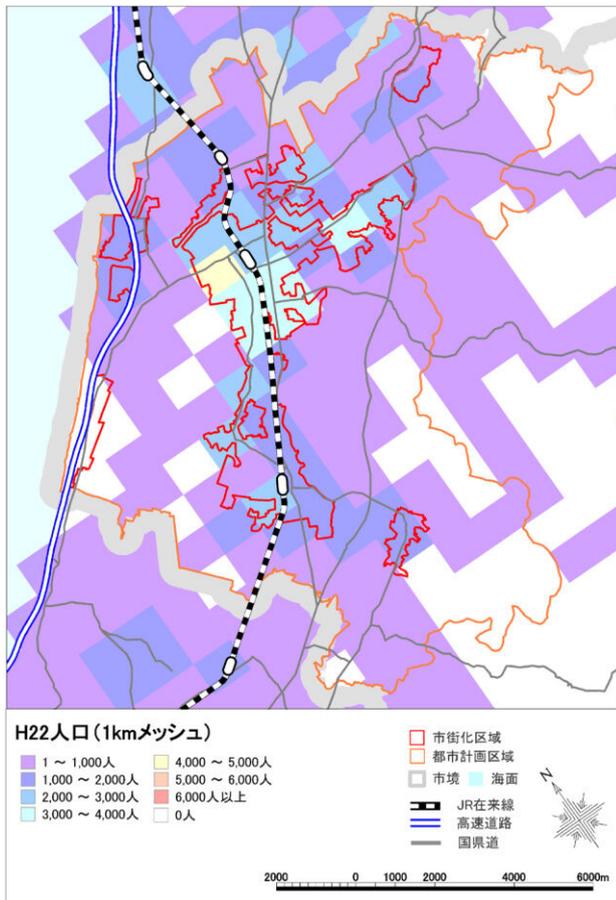


資料：国勢調査

【将来人口の分布（1kmメッシュ）】

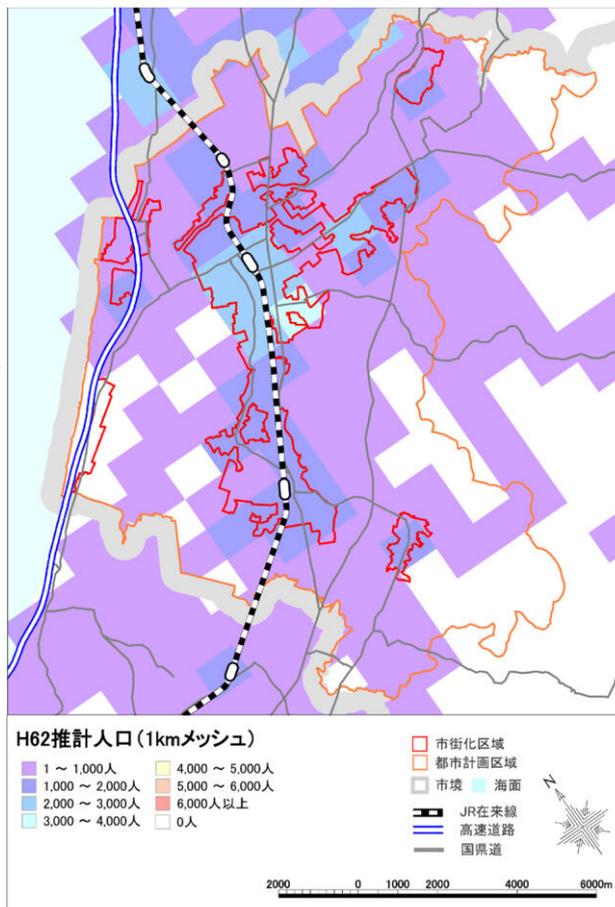
- ・国土交通省国土政策局による平成 62 年の推計人口の分布を 1km メッシュ単位で見ると、2,000 人/平方キロとなるのは小松駅周辺などに限定される。平成 22 年には小松駅周辺の他に、栗津駅周辺や市街化区域縁辺部などに分布しているが、今後人口減少が進み、市街化区域内でも駅周辺に人口が偏ることが想定されている。

■ 平成 22 年の人口（1kmメッシュ）



資料：国勢調査

■ 平成 62 年の人口推計（1kmメッシュ）

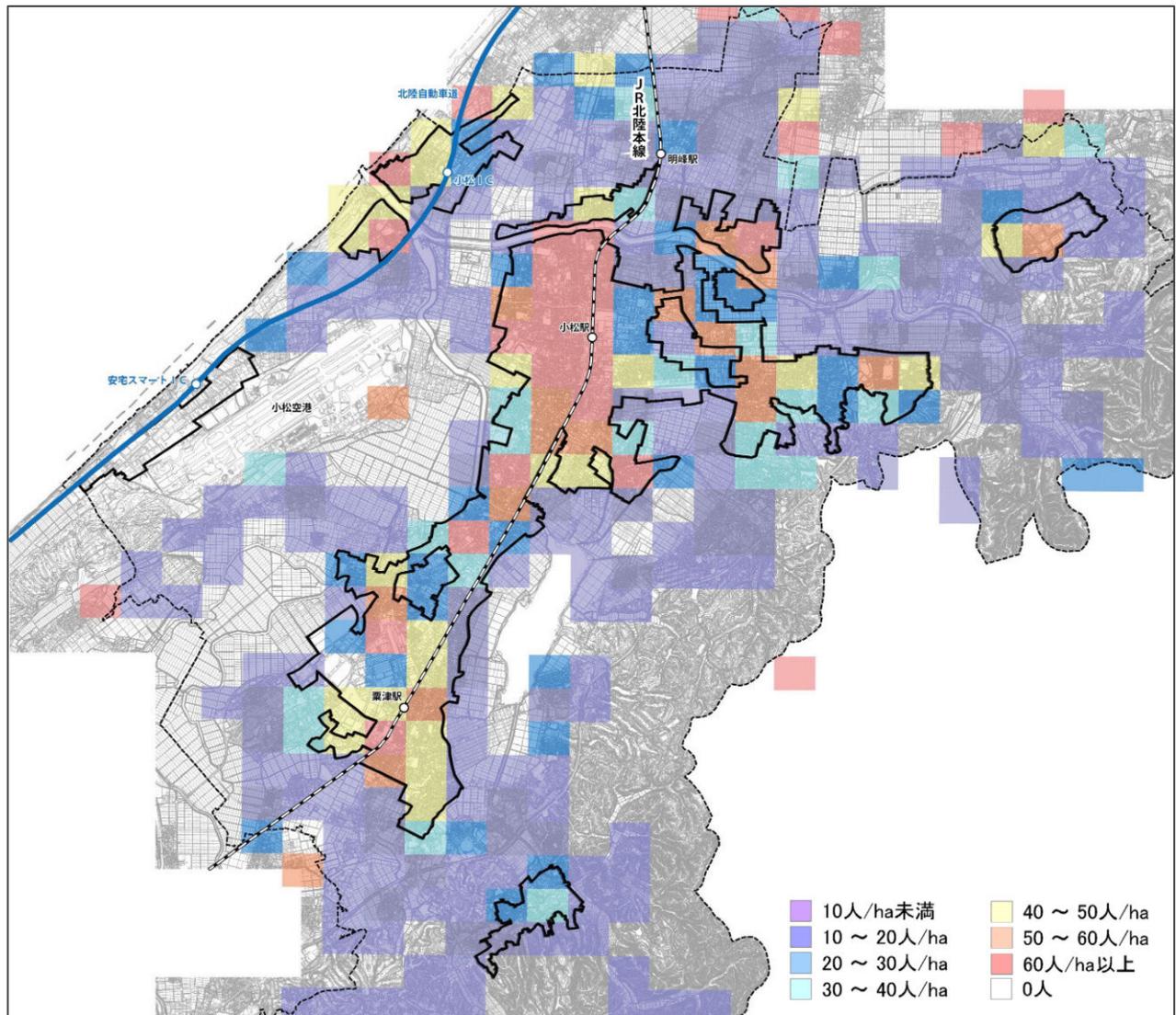


資料：将来推計人口メッシュ  
(国土交通省国土政策局推計)

【可住地人口密度（500m メッシュ）】

- ・平成 27 年の可住地人口密度を 500m メッシュ単位で見ると、60 人/ha 以上のメッシュは主に小松駅西側の一帯に分布している。また 40 人/ha 以上のメッシュは主に栗津駅の周辺や、小松駅の南東エリア、その他飛び地の市街化区域内にも分布している。
- ・市街化区域内には 40 人/ha 未満のメッシュも分布しており、主に小松駅の東側などが挙げられる。

■ 平成 27 年の可住地人口密度（500m メッシュ）



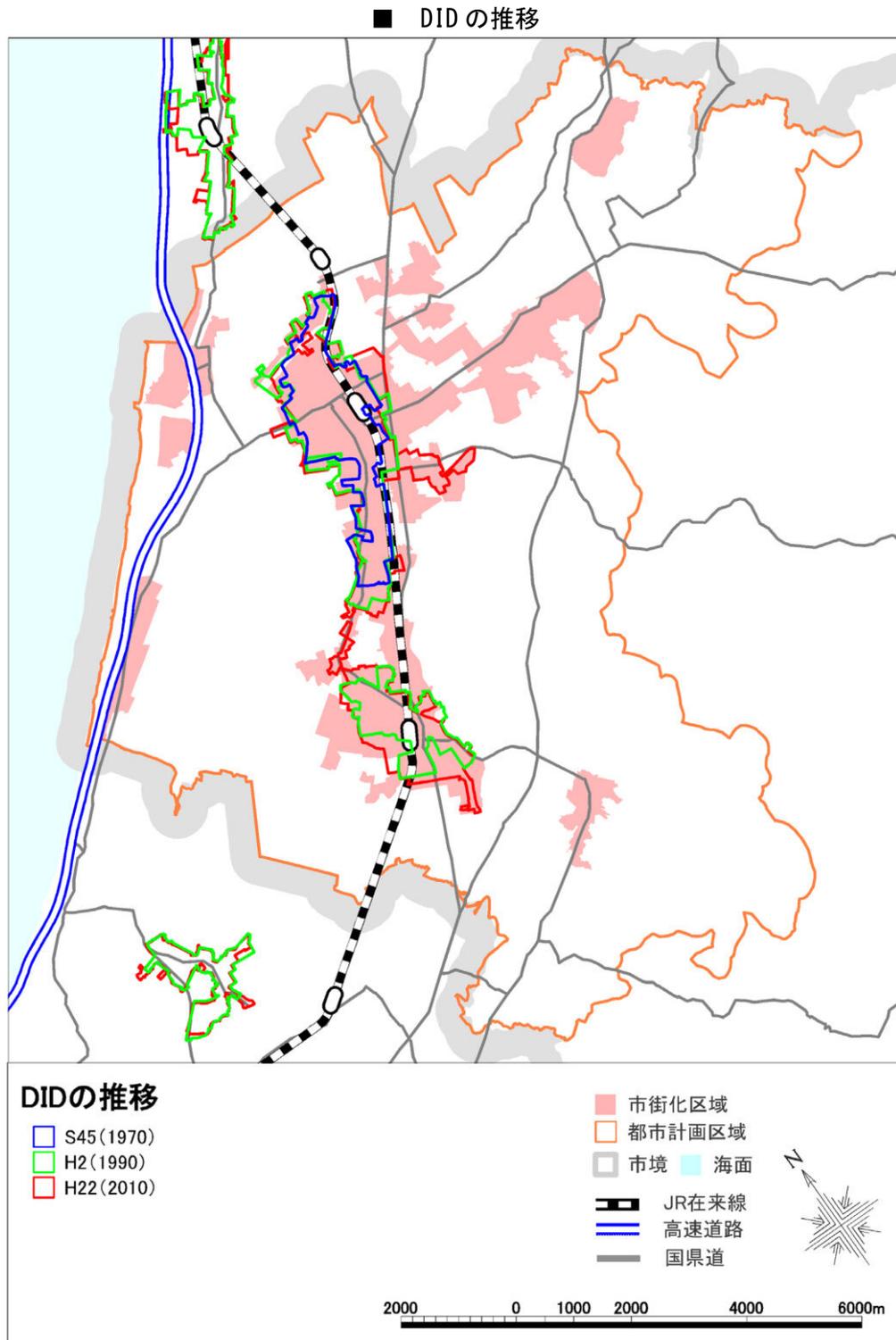
資料：平成 27 年国勢調査、都市計画基礎調査

注：ここでは、可住地を以下の通りとした。田、畑、山林、住宅用地、1ha 未満の商業用地、1ha 未満の工業用地、その他の空地（ただし工業専用地域に含まれるものは除く）。

## ② DID 動向

### 【DIDの範囲】

- DIDの推移を昭和45年、平成2年、平成22年でみると、昭和45年時点では小松駅の主に西側のみであったが、その後小松駅の東側や栗津駅周辺に拡大している。
- 平成22年時点のDIDの範囲は、上記のとおり市街化区域の一部に留まっている。



資料：国土数値情報

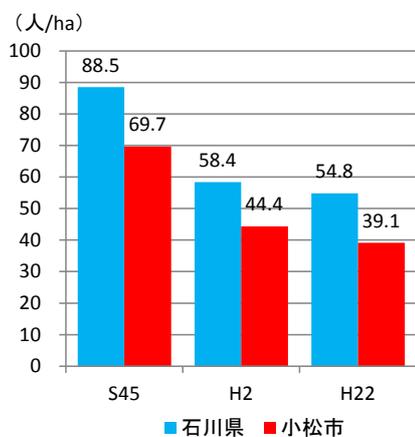
【DID 人口密度・面積】

- ・小松市の DID について昭和 45 年と平成 22 年を比較すると、人口密度が 69.7 人/ha から 39.1 人/ha に減少している一方で、面積は 2.18 倍となっている。

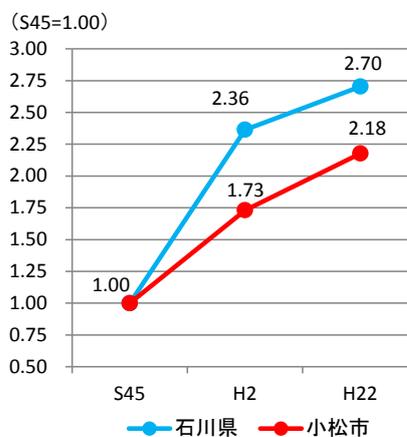
■ DID の変化

	S45			H2			H22		
	人口	面積 (ha)	人口密度 (人/ha)	人口	面積 (ha)	人口密度 (人/ha)	人口	面積 (ha)	人口密度 (人/ha)
小松市	27,953	401	69.7	30,791	694	44.4	34,162	873	39.1
石川県	349,694	3,951	88.5	545,317	9,341	58.4	585,606	10,680	54.8

■ DID 人口密度の変化



■ DID 面積の変化



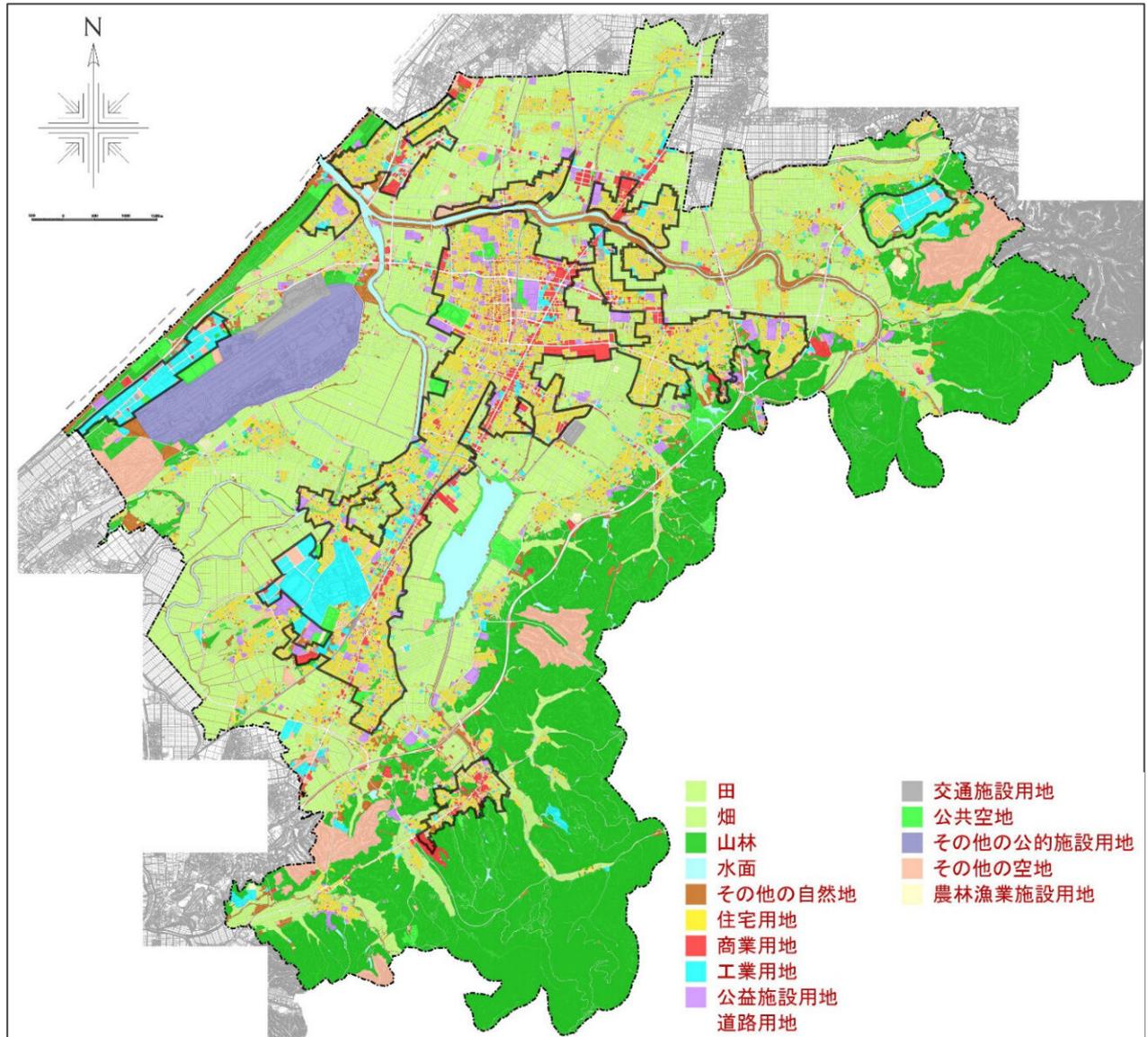
資料：国勢調査、面積は国土数値情報から GIS 計測値

## (2) 土地利用

### ① 土地利用

- ・土地利用現況をみると、宅地は概ね市街化区域の中に分布しており、平成9年と平成28年を比較すると住宅用地の面積が減少し、商業用地や道路用地の面積が増加している。

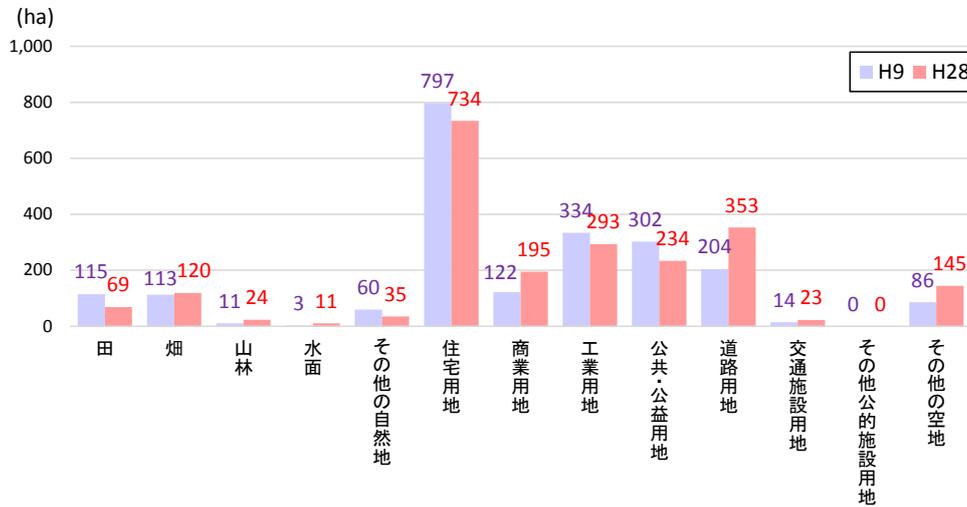
■ 土地利用現況



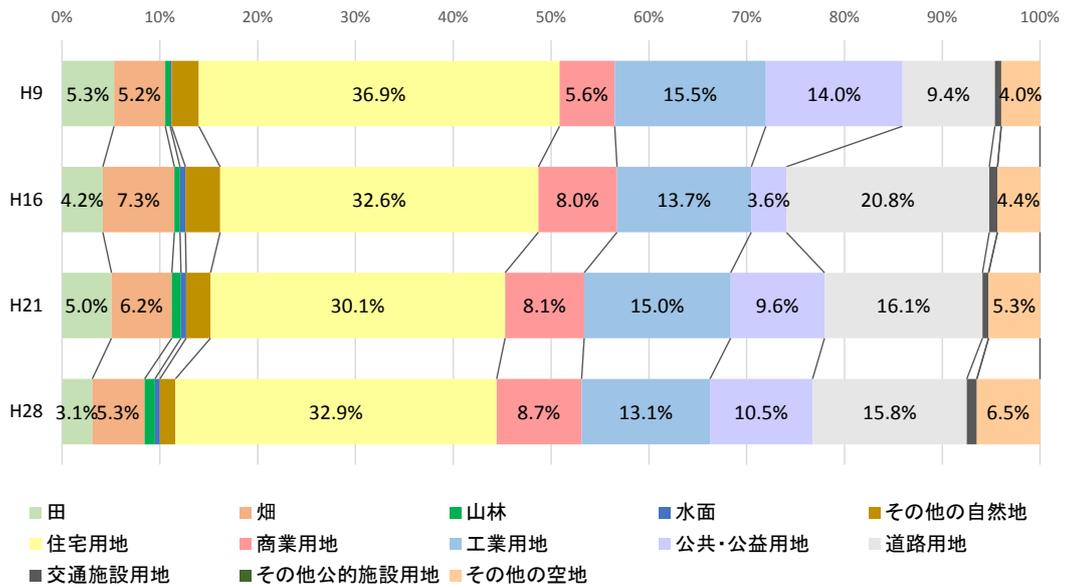
資料：都市計画基礎調査

■ 市街化区域の土地利用面積の変化（単位：ha）

	自然的土地利用					都市的土地利用								合計
	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	その他公的施設用地	その他の空地	
H9	115	113	11	3	60	797	122	334	302	204	14	0	86	2,161
	5.3%	5.2%	0.5%	0.1%	2.8%	36.9%	5.6%	15.5%	14.0%	9.4%	0.6%	0.0%	4.0%	100.0%
H16	91	159	13	12	77	709	175	299	78	452	18	0	95	2,178
	4.2%	7.3%	0.6%	0.6%	3.5%	32.6%	8.0%	13.7%	3.6%	20.8%	0.8%	0.0%	4.4%	100.0%
H21	113	138	21	12	56	674	181	335	215	361	14	0	118	2,238
	5.0%	6.2%	0.9%	0.5%	2.5%	30.1%	8.1%	15.0%	9.6%	16.1%	0.6%	0.0%	5.3%	100.0%
H28	69	120	24	11	35	734	195	293	234	353	23	0	145	2,235
	3.1%	5.3%	1.1%	0.5%	1.6%	32.9%	8.7%	13.1%	10.5%	15.8%	1.0%	0.0%	6.5%	100.0%



■ 市街化区域全体に占める面積割合



資料：都市計画基礎調査

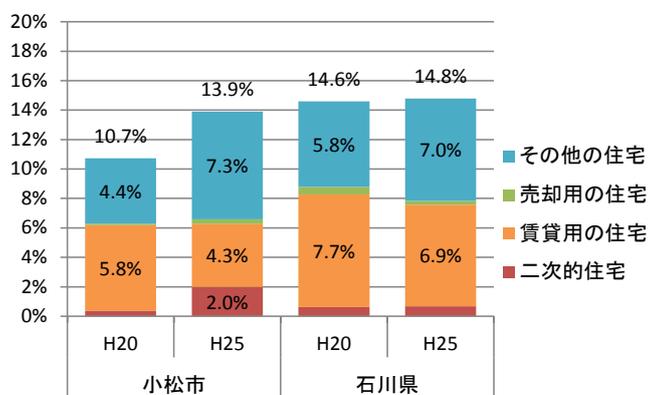
## ② 空き家の状況

- 平成 25 年住宅・土地統計調査によると、小松市内の空き家（空き家のうちその他の住宅）は 3,130 戸あり、住宅戸数全体の 7.3%を占める。平成 20 年と比べると、戸数・割合ともに増加している。

■ 空き家数の変化（単位：戸）

種別	小松市		石川県		
	H20	H25	H20	H25	
空き家	二次的住宅	150	850	3,100	3,500
	賃貸用の住宅	2,350	1,820	38,100	35,900
	売却用の住宅	40	140	2,600	1,400
	その他の住宅	1,790	3,130	28,900	36,200
	合計	4,330	5,940	72,700	77,000
住宅総数		40,380	42,710	498,000	520,400

■ 空き家数が住宅総数に占める割合

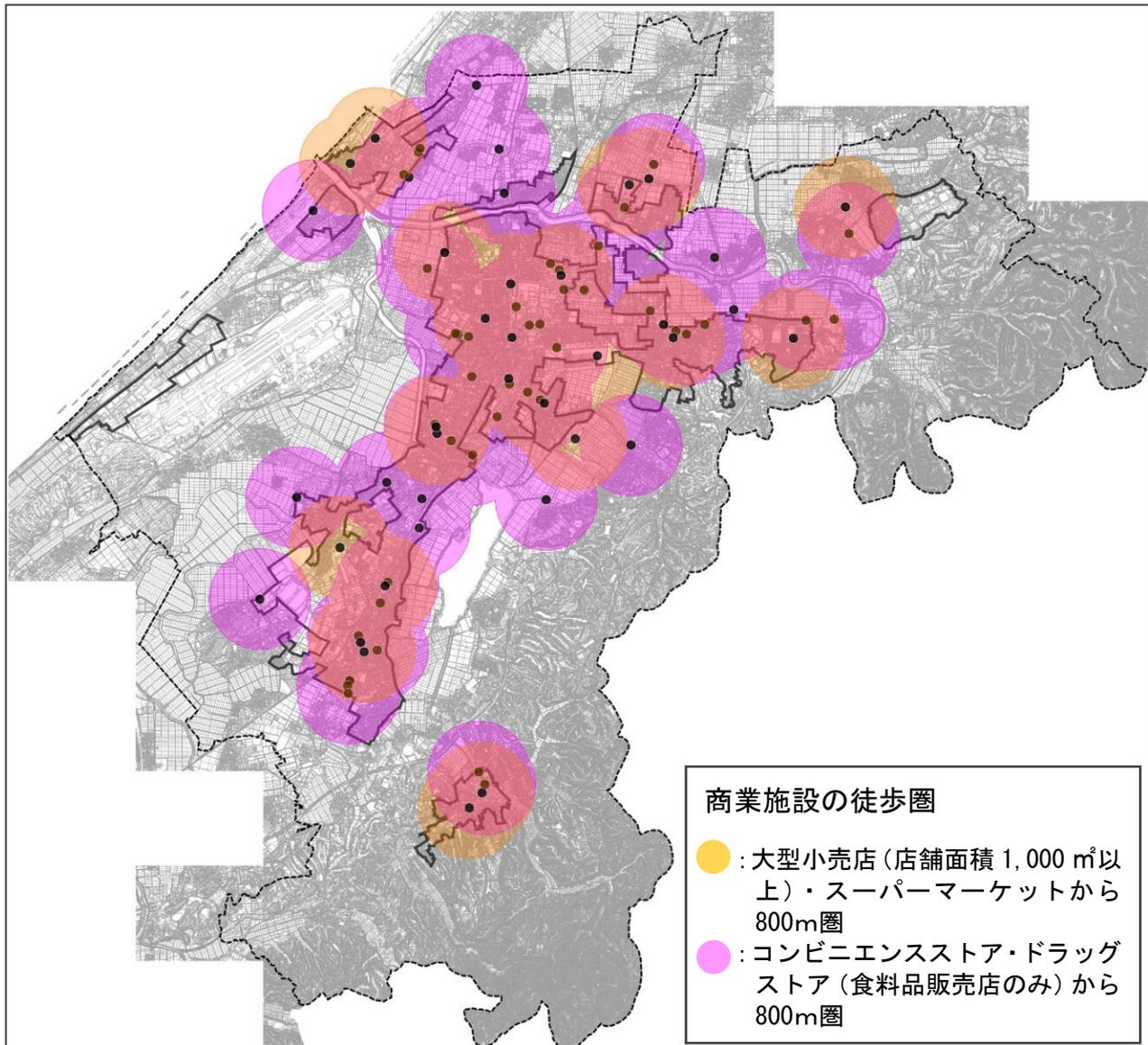


資料：住宅・土地統計調査

### ③ 生活サービス施設の立地状況と徒歩圏

- ・生活サービス施設（大型小売店、スーパー・コンビニエンスストア、病院、診療所、高齢者福祉施設、子育て施設）の立地状況と徒歩圏は次のとおりとなっている。
- ・商業施設に関しては、市街化区域内のほぼ全域が徒歩圏域に含まれている。特に日常生活の利便性の確保に必要なコンビニやドラッグストアの徒歩圏は、市街化区域のほぼ全域を含んでいる。

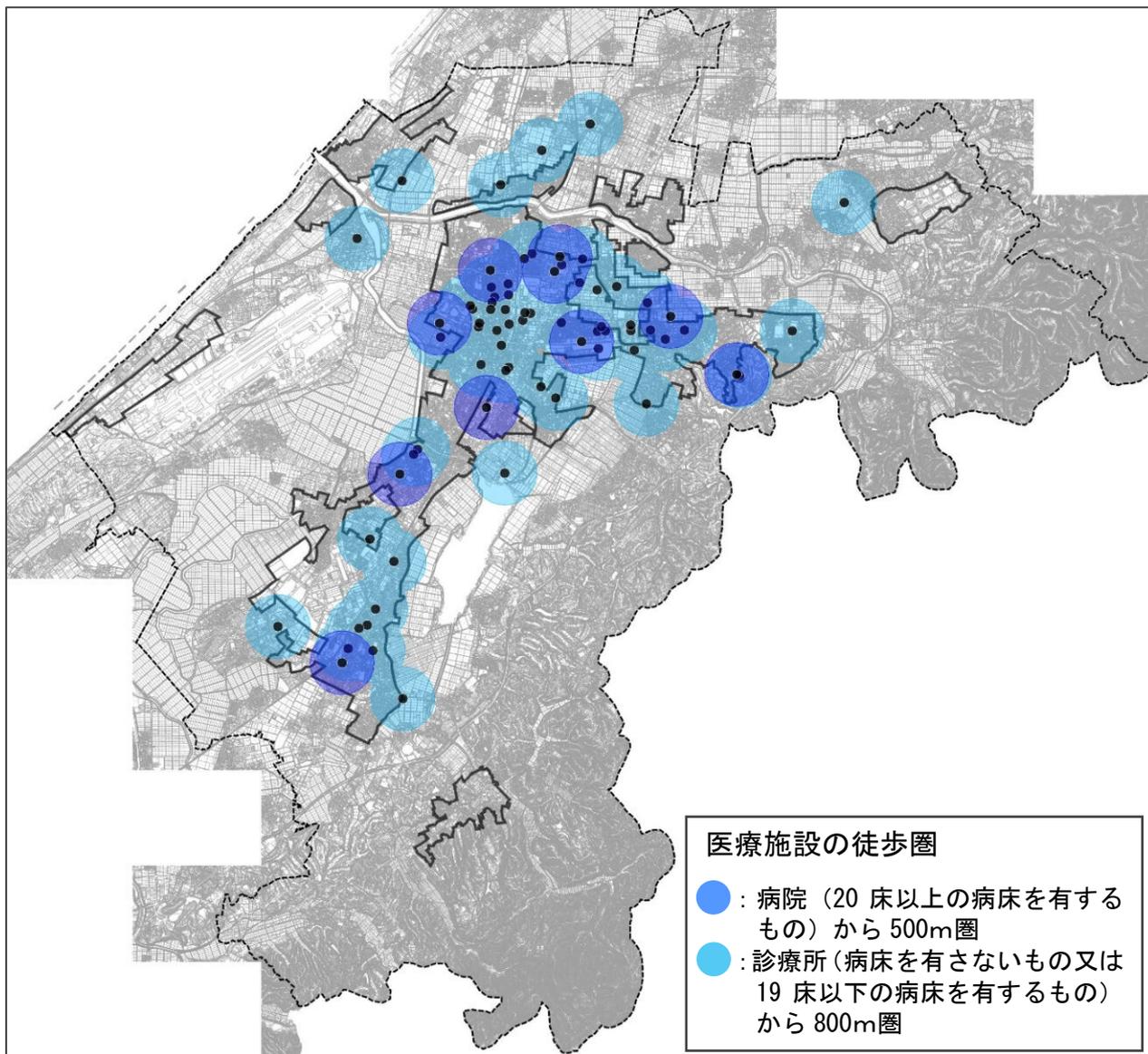
#### ■ 商業施設の立地と徒歩圏



資料：小松市調査

- ・医療施設に関しては、市街化区域内の大部分が徒歩圏域に含まれる。特に診療所の徒歩圏には、含まれる地域が多く、日頃からかかりつけ医の指導のもと、健康意識を高めるなど地域医療を促進していくことが重要である。

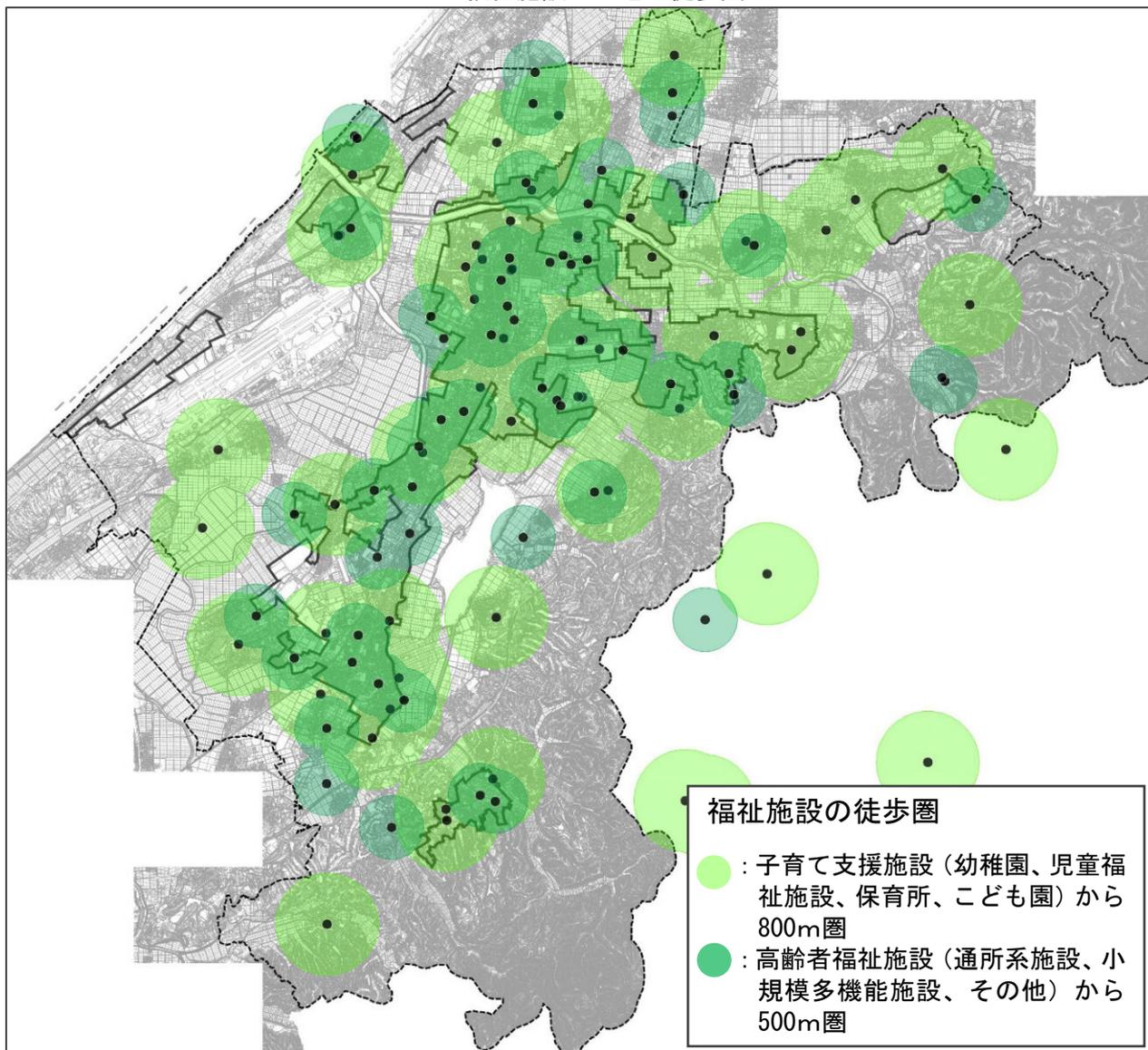
■ 医療施設の立地と徒歩圏



資料：小松市調査

- ・福祉施設に関しては、市街化区域内のほぼ全域が徒歩圏域に含まれている。特に子育て支援施設の徒歩圏は、市街化区域のほぼ全域を含んでおり、子育てがしやすい生活環境が整っている。

### ■ 福祉施設の立地と徒歩圏



資料：小松市調査

### (3) 都市交通

#### ① 交通行動の動向

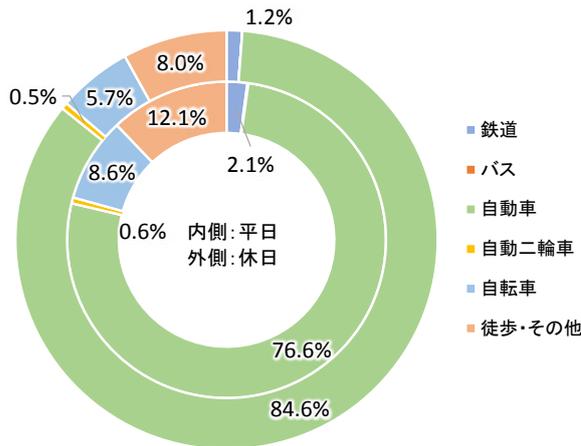
##### 【代表交通手段】

- 平成 27 年度の全国都市交通特性調査によると、小松市の代表交通手段の構成比は平日・休日ともに自動車が多く、全体の 80% 程度を占めている。次に多いのは徒歩等であり、平日は 12.1%、休日は 8.0% を占めている。一方で公共交通である鉄道・バスの割合は少なく、自動車が主要な交通手段であることが明らかとなっている。

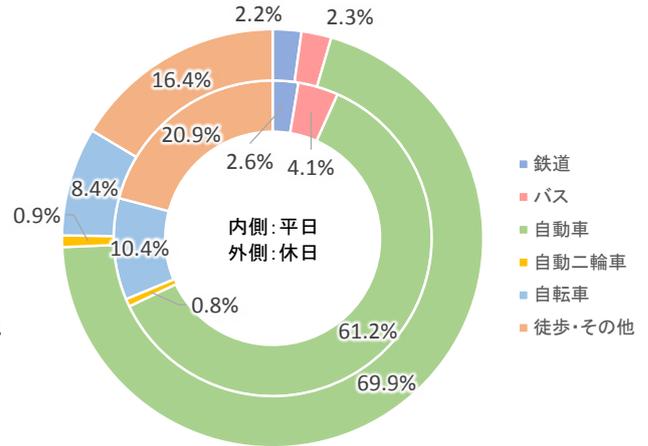
■ 代表交通手段別構成比（平成 27 年度）

	代表交通手段別構成比					
	鉄道	バス	自動車	自動二輪車	自転車	徒歩・その他
平日	2.1	0.1	76.6	0.6	8.6	12.1
休日	1.2	0.0	84.6	0.5	5.7	8.0

■ 小松市の代表交通手段別構成比



参考 金沢市の代表交通手段別構成比

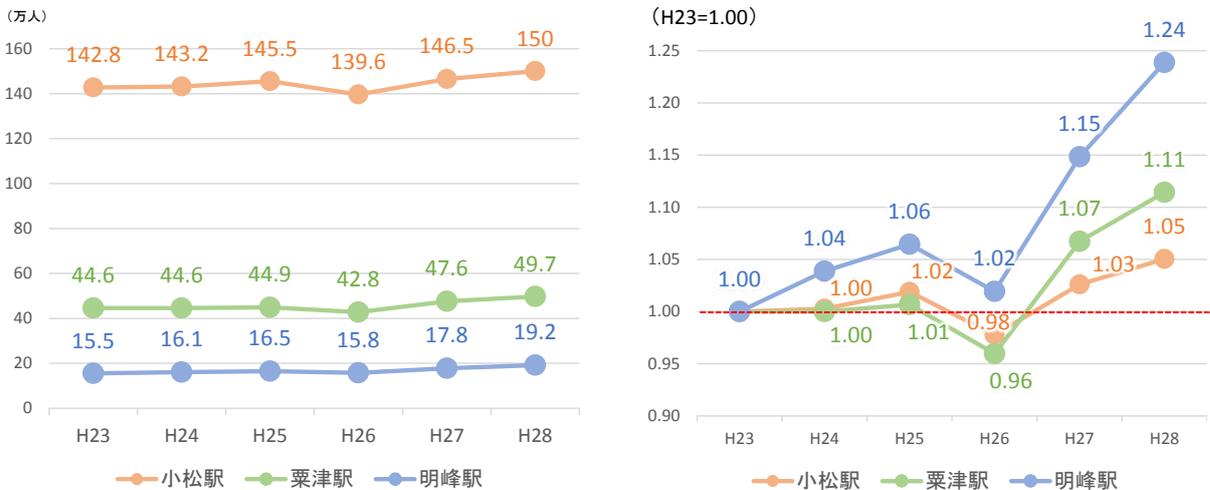


資料：平成 27 年度全国都市交通特性調査

## 【鉄道・バスの利用者数】

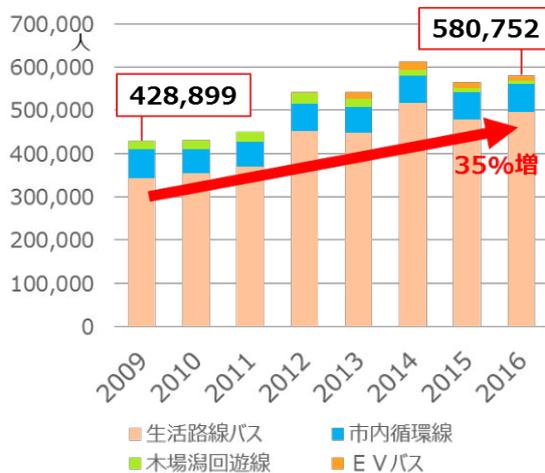
- 平成 28 年度の鉄道駅別乗車人員数をみると、小松駅は 150 万人、粟津駅が 49.7 万人、明峰駅が 19.2 万人となっている。平成 23 年度の乗車人員数と比べると、小松駅は 105%、粟津駅は 111%、明峰駅は 124%に増加している。
- 平成 28 年度のバス利用者数をみると、約 58.1 万人であり、平成 21 年度と比べると、35%増加している。長寿社会を見据えて、更なる公共交通の利便性の向上が必要となる。
- 市のバス事業にかかる財政負担は、年々増加傾向にあります。主な要因としては、らく賃バスポート利用運賃補填額の増加、路線の拡充、バス車両の更新等による経費増加が挙げられ、平成 28 年度には 1 億円を超える状況にあります。

### ■ 鉄道駅別の乗車人員数の変化

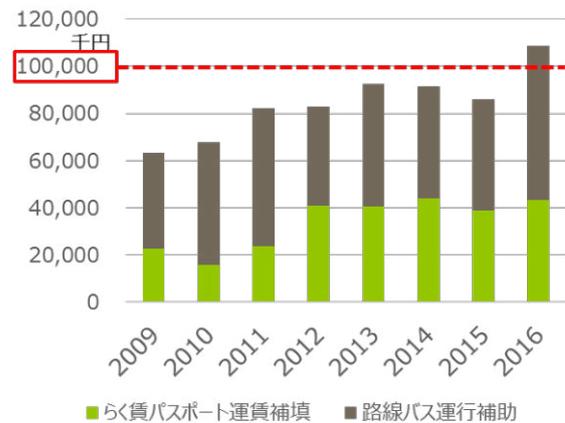


資料：平成 29 年度小松市統計書  
(原資料は鉄道：西日本旅客鉄道(株)金沢支社)

### ■ 小松市のバス利用者数の変化



### ■ 市の財政負担の推移



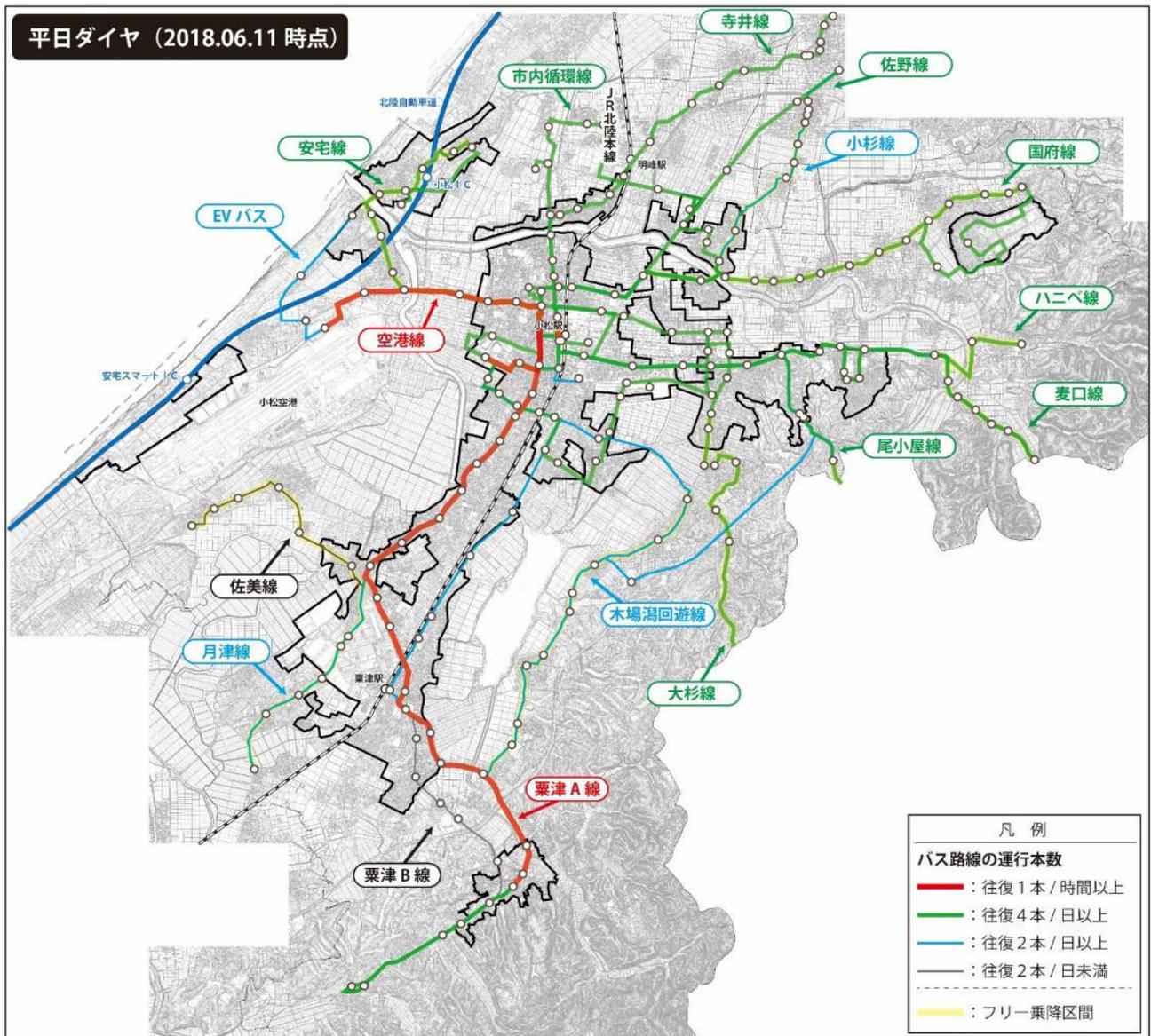
資料：小松市地域公共交通構想

## ② 公共交通網

### 【鉄道・バス路線】

- ・市内には鉄道駅として小松駅、栗津駅、明峰駅が立地している。
- ・市街地全域にバス路線が整備されており、とくに市街化区域内のほとんどの地域において、概ね1日に4本以上のバスが運行している。

■バス路線と運行本数

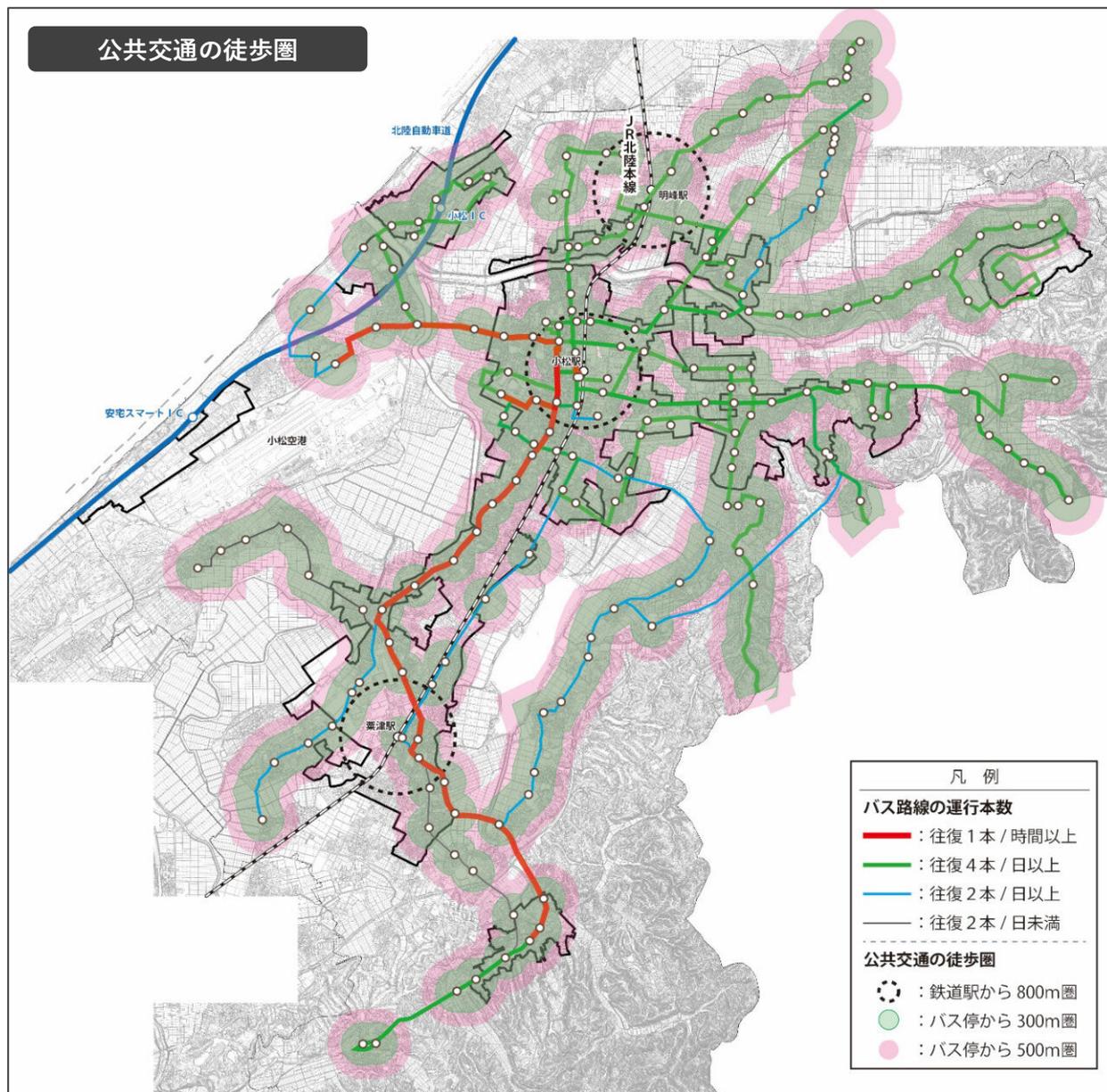


資料：小松市資料

## 【公共交通の徒歩圏】

- ・市街地の郊外や農村集落では、フリー乗降区間の路線を設け、バス停以外でも乗降が可能とすることで、バスの利便性を高めている。
- ・各鉄道駅、バス停からの徒歩圏は、市街地や市街地周辺の農村集落を概ねカバーしており、今後も市民の移動手段として維持していく必要がある。

### ■公共交通の徒歩圏



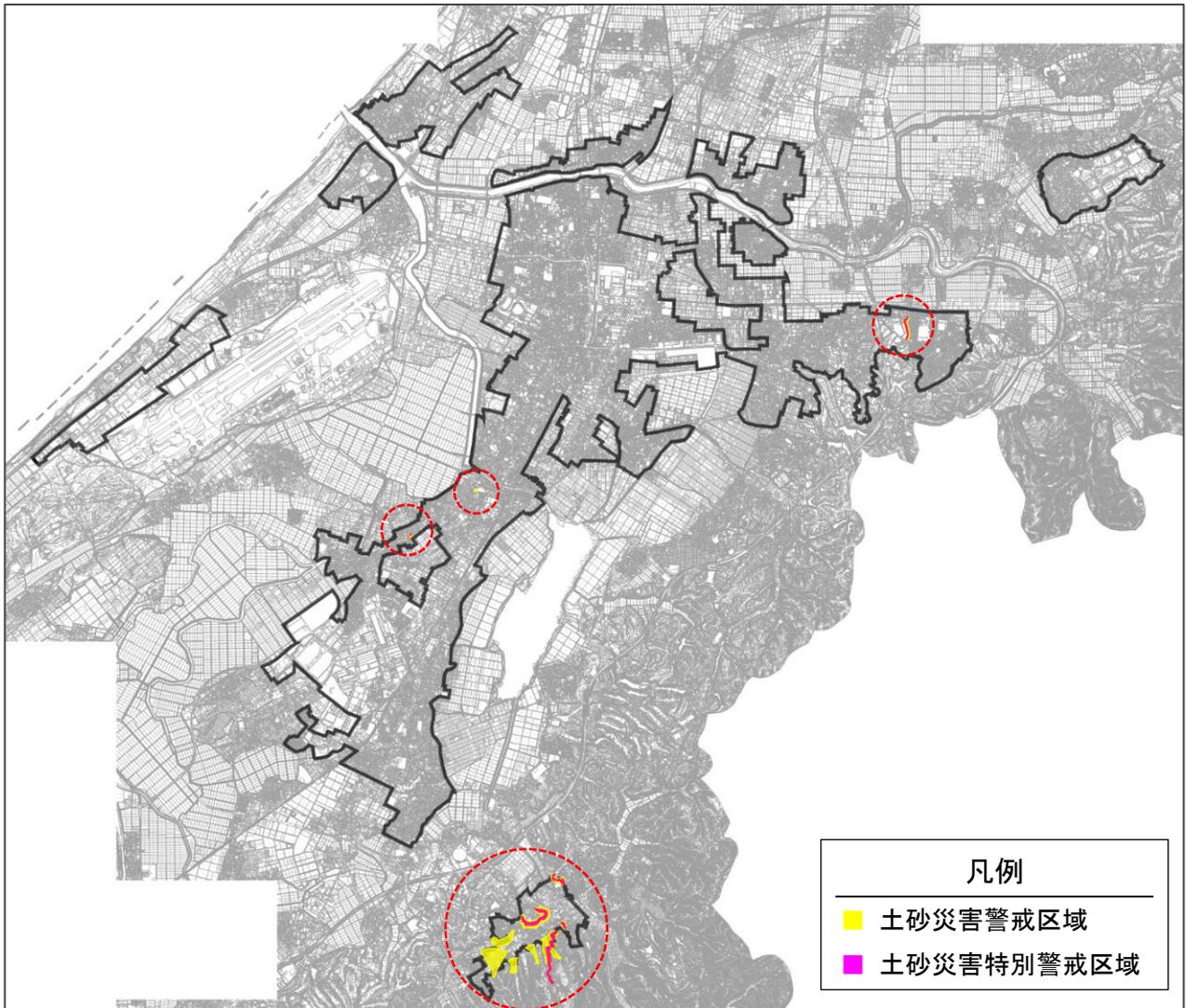
資料：小松市資料

#### (4) 災害

##### 【土砂災害警戒区域】

- ・市街化区域内において、栗津温泉周辺や串、希望ヶ丘などの地域で、土砂災害警戒区域に指定されている区域がみられます。

##### ■ 土砂災害警戒区域（市街化区域にかかる箇所を抽出）

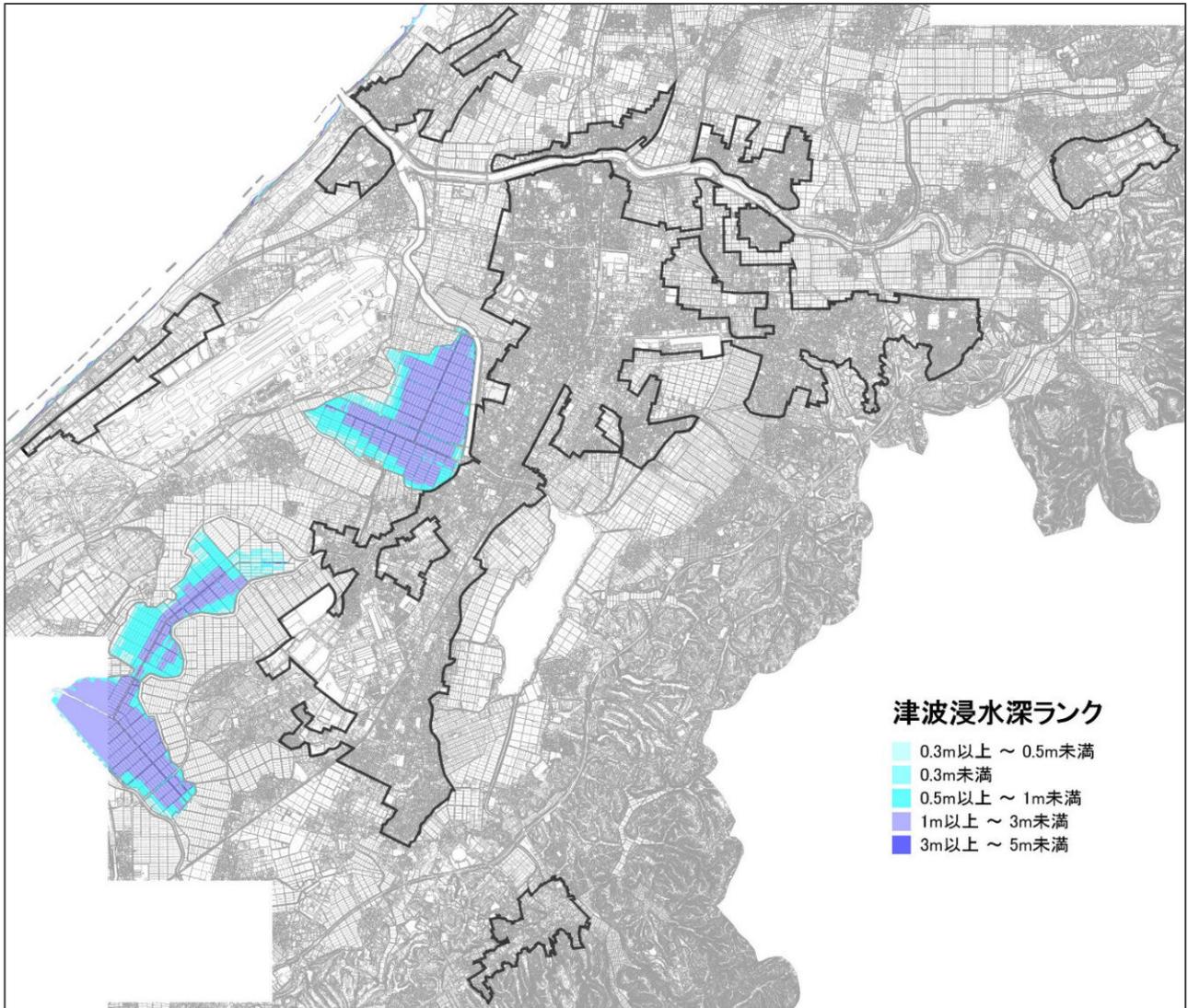


資料：国土数値情報

### 【津波浸水想定区域】

・津波浸水想定区域については、市街化区域外の安宅海岸や前川沿いでみられますが、市街化区域内では浸水のおそれのある区域はありません。

#### ■ 津波浸水想定区域

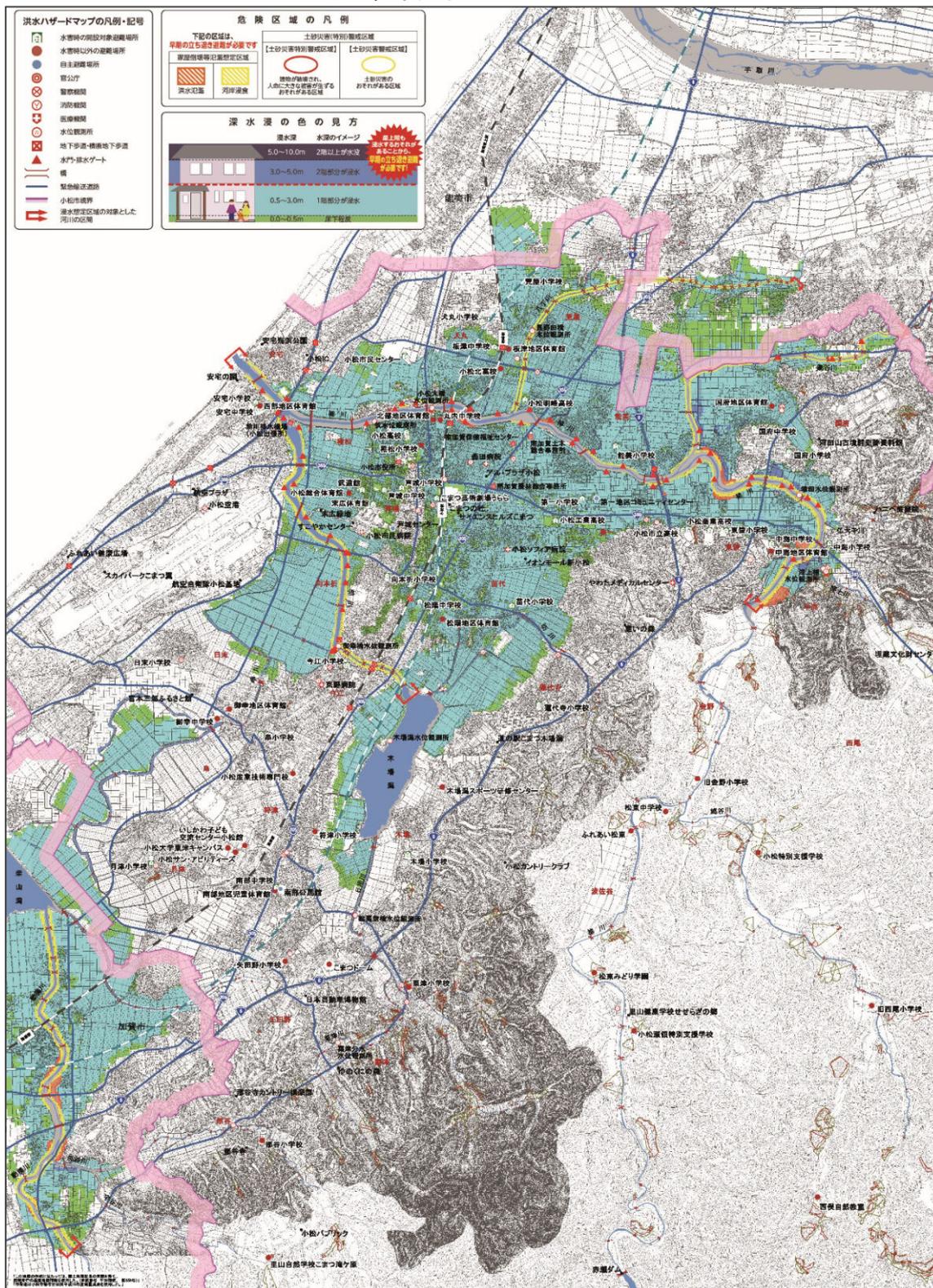


資料：国土数値情報

## 【洪水浸水想定区域】

- 市街化区域に関して想定される災害としては、主に河川の浸水が想定されます。河川の洪水による災害への対策として、河川整備計画をもとに河川改修が進められており、市街化区域内では3m以上の洪水浸水想定区域はありません。

■小松市洪水ハザードマップ



資料：小松市資料

## (5) 財政

### ① 歳入額の変化

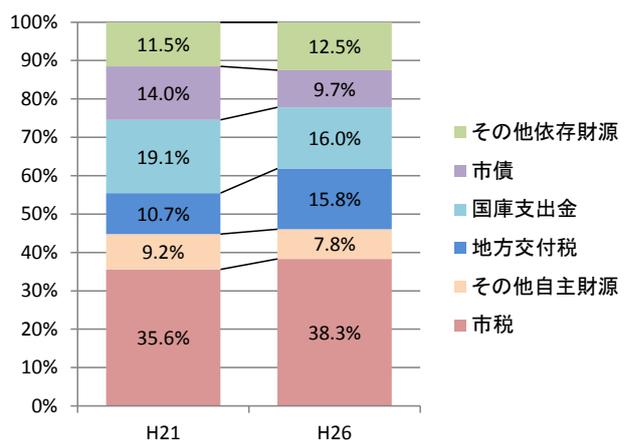
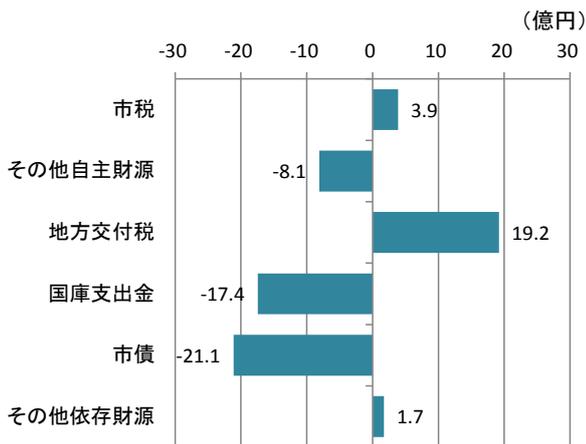
- 小松市の歳入額について、平成 21 年度と平成 26 年度を比べると、総額は 445.6 億円から 423.8 億円となり 21.8 億円の減少となっている。総額の減少の要因としては、依存財源である国庫支出金および市債の減少が挙げられる。

■ 歳入額の変化（単位：億円）

項目	H21	H26	H26-H21
市税	158.4	162.3	3.9
分担金及び負担金	11.9	9.4	-2.5
使用料及び手数料	4.6	5.4	0.8
財産収入	0.7	3.1	2.3
寄附金	0.2	1.0	0.8
繰入金	6.0	2.8	-3.2
繰越金	4.3	5.0	0.8
諸収入	13.4	6.2	-7.1
地方譲与税	4.2	3.5	-0.7
利子割交付金	0.7	0.4	-0.4
配当割交付金	0.2	0.9	0.8
株式譲渡所得割交付金	0.1	0.6	0.5
地方消費税交付金	11.0	13.2	2.2
ゴルフ場利用税交付金	0.8	0.6	-0.1
自動車取得税交付金	1.2	0.5	-0.7
国有提供施設等所在市助成交付金	3.0	2.8	-0.3
地方特例交付金	1.9	0.6	-1.3
地方交付税	47.7	66.9	19.2
交通安全対策特別交付金	0.2	0.1	-0.1
国庫支出金	85.1	67.7	-17.4
県支出金	27.8	29.7	1.8
市債	62.2	41.1	-21.1
自主財源計	199.5	195.3	-4.2
依存財源計	246.1	228.5	-17.6
総計	445.6	423.8	-21.8

■ 歳入額の全体に占める割合の変化

項目	H21	H26
市税	35.6%	38.3%
分担金及び負担金	2.7%	2.2%
使用料及び手数料	1.0%	1.3%
財産収入	0.2%	0.7%
寄附金	0.0%	0.2%
繰入金	1.3%	0.7%
繰越金	1.0%	1.2%
諸収入	3.0%	1.5%
地方譲与税	0.9%	0.8%
利子割交付金	0.2%	0.1%
配当割交付金	0.0%	0.2%
株式譲渡所得割交付金	0.0%	0.1%
地方消費税交付金	2.5%	3.1%
ゴルフ場利用税交付金	0.2%	0.2%
自動車取得税交付金	0.3%	0.1%
国有提供施設等所在市助成交付金	0.7%	0.7%
地方特例交付金	0.4%	0.1%
地方交付税	10.7%	15.8%
交通安全対策特別交付金	0.0%	0.0%
国庫支出金	19.1%	16.0%
県支出金	6.2%	7.0%
市債	14.0%	9.7%
自主財源計	44.8%	46.1%
依存財源計	55.2%	53.9%
総計	100.0%	100.0%

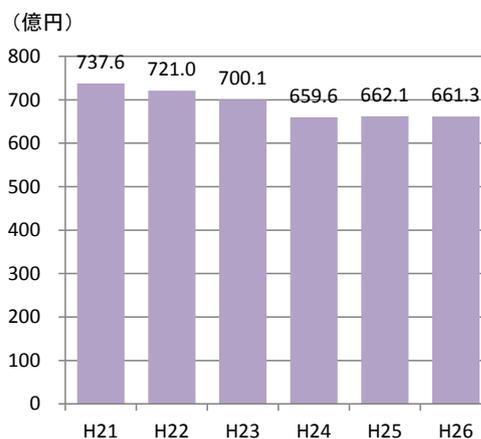
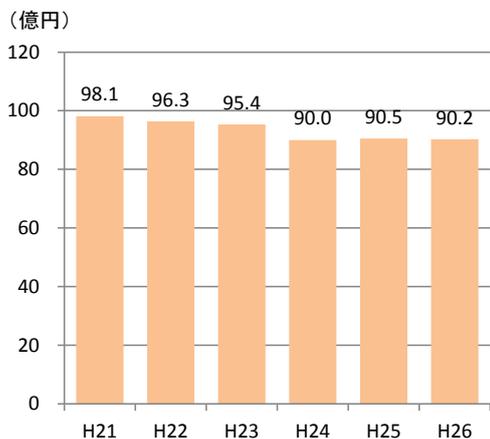


資料：小松市資料（年度別一般会計歳入歳出決算）

- ・都市計画の目的税である都市計画税の税収は、5年前と比べると9割に減少している。
- ・また固定資産税も同様に9割に減少している。

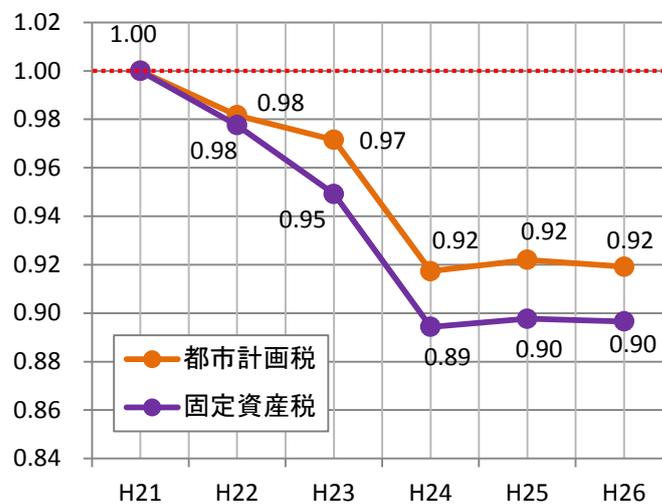
■ 都市計画税・固定資産税の税収決算額の変化（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
都市計画税	98.1	96.3	95.4	90.0	90.5	90.2
固定資産税	737.6	721.0	700.1	659.6	662.1	661.3



■ 都市計画税・固定資産税の税収決算額の変化率の推移

(H21=1.00)



資料：小松市資料（年度別決算状況等調査票）

## ② 歳出額の変化

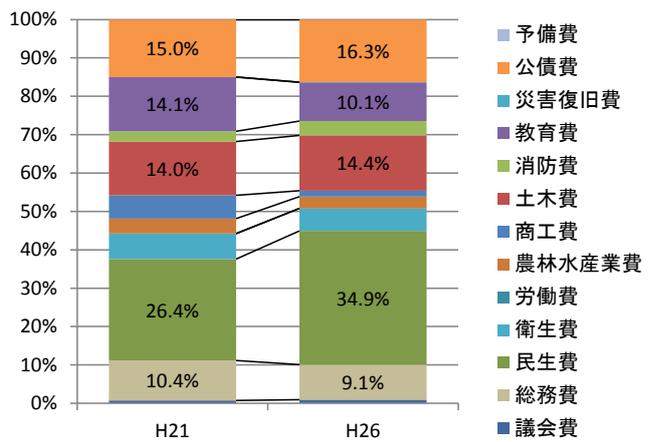
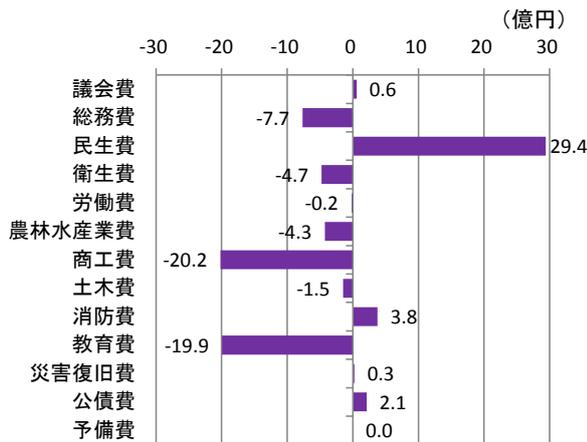
- 小松市の歳出額について、平成 21 年度と平成 26 年度を比べると、総額は 439.8 億円から 417.5 億円となり 22.3 億円の減少となっている。総額の減少の要因としては、商工費および教育費の減少が挙げられる。一方で、民政費は 29.4 億円増加している。

■ 歳出額の変化（単位：億円）

項目	H21	H26	H26-H21
議会費	3.3	3.9	0.6
総務費	45.7	38.1	-7.7
民生費	116.1	145.5	29.4
衛生費	29.2	24.4	-4.7
労働費	0.3	0.1	-0.2
農林水産業費	17.1	12.8	-4.3
商工費	26.6	6.4	-20.2
土木費	61.5	60.1	-1.5
消防費	11.8	15.6	3.8
教育費	62.1	42.1	-19.9
災害復旧費	0.0	0.3	0.3
公債費	66.0	68.1	2.1
予備費	0.0	0.0	0.0
合計	439.8	417.5	-22.3

■ 歳出額の全体に占める割合の変化

項目	H21	H26
議会費	0.8%	0.9%
総務費	10.4%	9.1%
民生費	26.4%	34.9%
衛生費	6.6%	5.8%
労働費	0.1%	0.0%
農林水産業費	3.9%	3.1%
商工費	6.1%	1.5%
土木費	14.0%	14.4%
消防費	2.7%	3.7%
教育費	14.1%	10.1%
災害復旧費	0.0%	0.1%
公債費	15.0%	16.3%
予備費	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%



資料：小松市資料（年度別一般会計歳入歳出決算）

## (6) まとめ

- ・現況のまとめを以下に整理した。

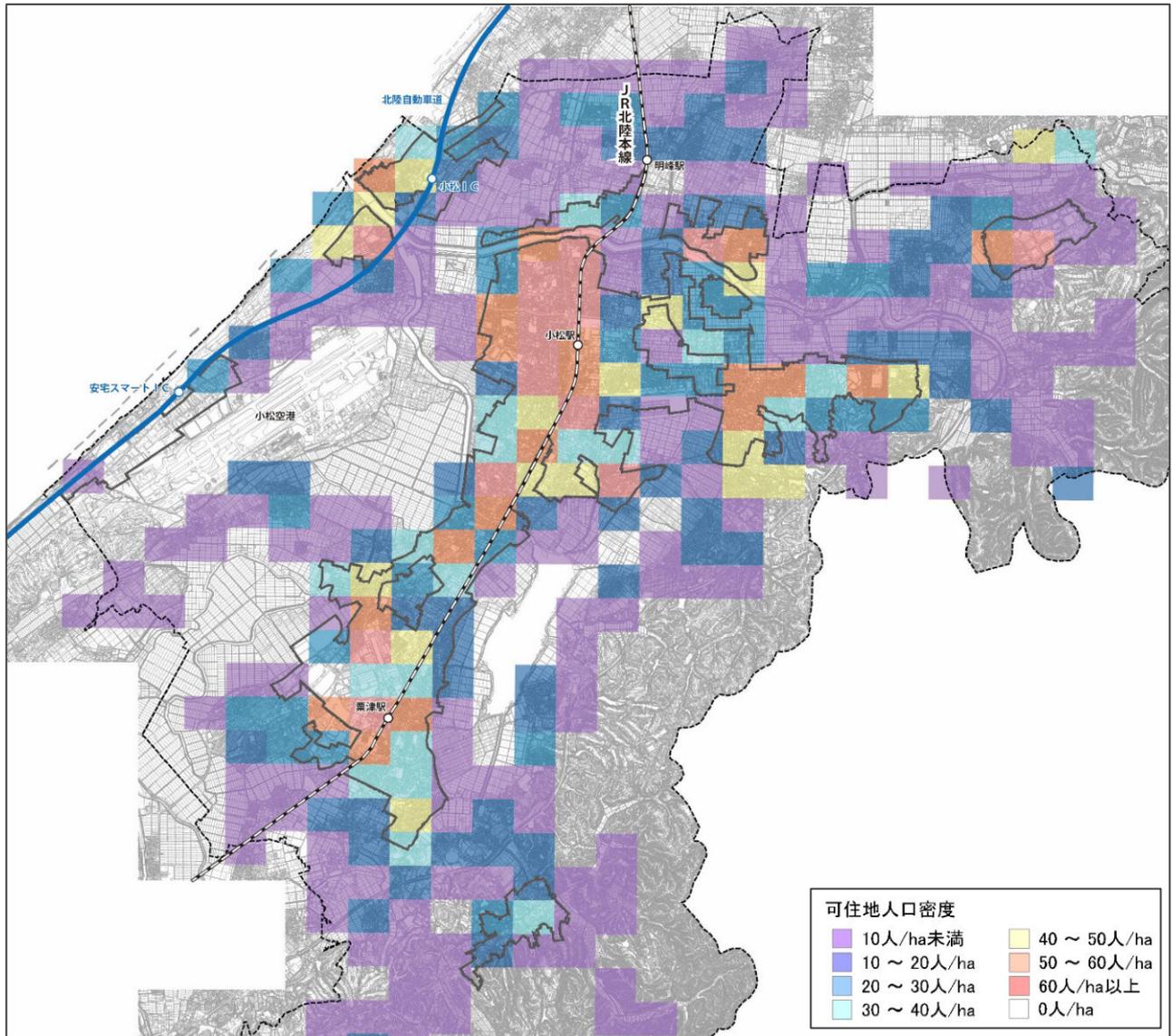
### ■ 現況把握のまとめ

項目	主な内容
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査および社人研推計によると、市域の人口は 10.7 万人(H27)→9.8 万人(H42)、実数は-8%</li> <li>・同推計によると、老年人口の割合は 27.6%(H27)→31.0%、実数は+4%</li> <li>・市街化区域内の人口増減の分布は、小松駅東側のエリアで増加傾向、小松駅の西側および粟津駅周辺などで減少傾向</li> <li>・可住地人口密度(H27)の分布を 500mメッシュで見ると、小松駅の西側を中心に 60 人/ha 以上のメッシュが分布、市街化区域内の縁辺部には 40 人/ha 未満のメッシュも分布</li> <li>・DID は S45 当時小松駅西側にあったのが、H22 時点では粟津駅周辺や小松駅東側に拡大、グロス人口密度は約 70 人/ha(S45)→約 40 人/ha(H22)に減少</li> </ul>
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業用地は国道 305 号沿道を中心に集積、大規模な工業用地は国府台および工業団地の工業専用地域の他、粟津駅の西側、小松駅の東側に集積</li> <li>・空き家数は 4.4%(H20)→7.3%(H25)に増加</li> <li>・市内の医療施設、福祉施設、商業施設の立地状況をみると、市街化区域内は、概ね医療・福祉・商業施設のいずれかの徒歩圏には含まれている。</li> <li>・市街地中央の小松駅周辺や小松駅の南部や東部の市街地、粟津駅周辺の市街地では、医療・福祉・商業施設の全ての徒歩圏に含まれる地域が多い。</li> <li>・市街地縁辺部、飛び市街地では、医療・福祉・商業施設のいずれか一つの徒歩圏にのみ含まれる地域がみられる。</li> </ul>
都市交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域の平日の代表交通手段(H27)は、自動車 76.6%が最も多く、次いで徒歩・その他 12.1%、自転車 8.6%の順</li> <li>・鉄道駅別の乗車人員数の変化率(H23 を 1.00)は、H28 で小松駅 1.05、粟津駅 1.11、明峰駅 1.24</li> <li>・市内のバス利用者数は H21～H28 で 35%増加しているものの、市のバス事業にかかる財政負担も年々増加し、H28 では 1 億円を超えている。</li> <li>・市街地全域にバス路線が整備されており、とくに市街化区域内のほとんどの地域において、概ね 1 日に4本以上のバスが運行している。</li> <li>・市街地の郊外や農村集落では、フリー乗降区間の路線を設け、バス停以外でも乗降が可能となっている。</li> <li>・各鉄道駅、バス停の徒歩圏は、市街地や市街地周辺の農村集落を概ねカバーしている。</li> </ul>
災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化区域内には土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域に含まれる地域がある。</li> <li>・河川氾濫による浸水深が 2.0m以上となるエリアもある。</li> <li>・各河川の河川改修等により、市街地における洪水浸水想定区域は改善されてきている。</li> </ul>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H21 と H26 を比較すると、歳入額は 445.6 億円→423.6 億円に減少、自主財源からの歳入額も 199.5 億円→195.3 億円に減少、都市計画税、固定資産税の収入額は9割に減少</li> <li>・同じく、歳出額は 439.8 億円→417.5 億円に減少、分類で見ると民生費が 29.4 億円、公債費が 2.1 億円増加、土木費は 1.5 億円減少</li> </ul>

## 2-2 人口の将来見通しに関する分析

・500メッシュ単位で将来人口算出を行った結果を以下に示す。なお、人口算出にあたっては、社人研に準拠し、最新の平成27年住民基本台帳を基にしたコーホート要因法による、人口推計の結果で分析を行った。

■ 将来人口密度分布（平成47年）



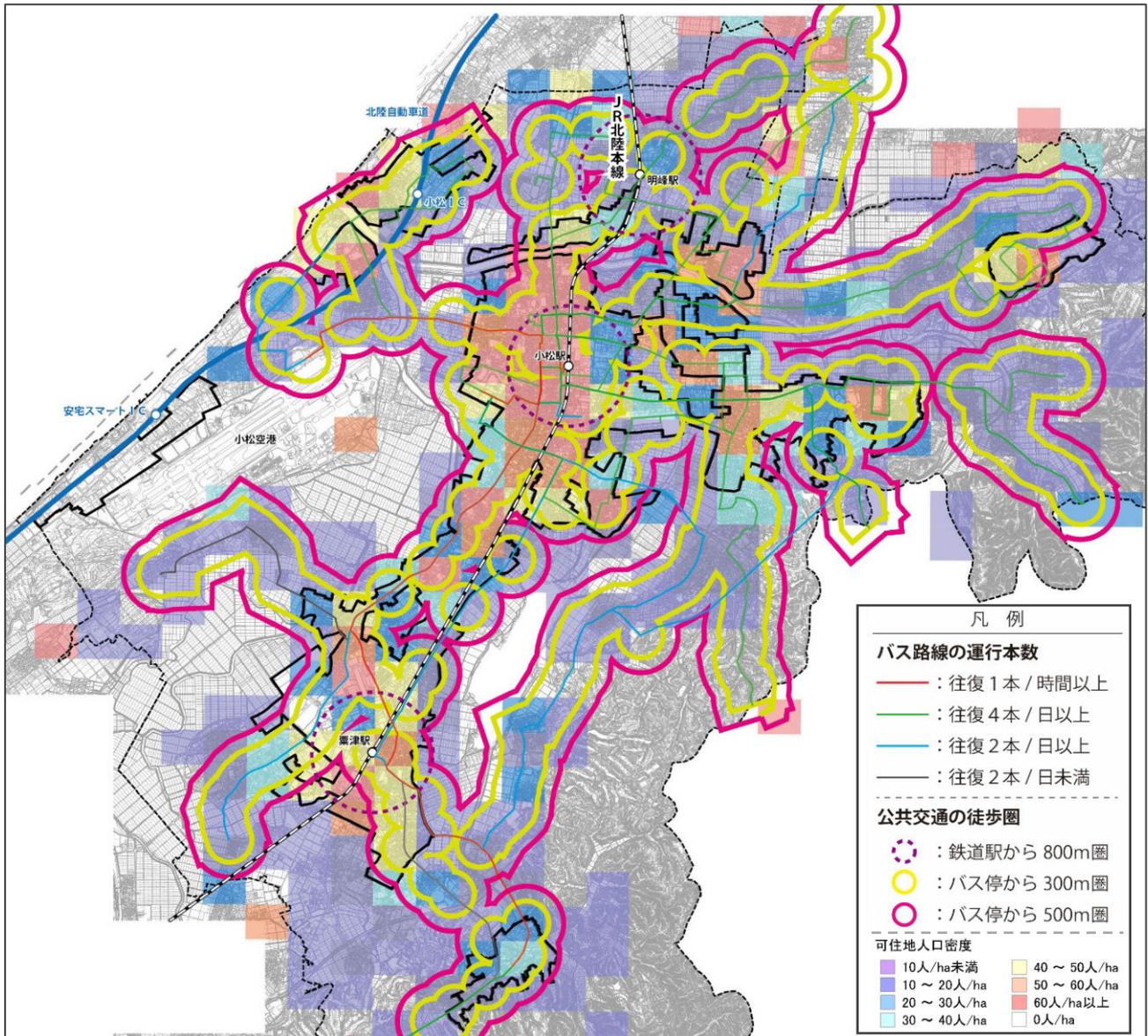
注：コーホート要因法による推計人口から住居系建物の棟数で按分してメッシュ単位の人口を算出

## 2-3 都市構造の課題の分析

### (1) 公共交通の利便性

・鉄道駅・バス停の徒歩圏と平成 27 年可住地人口密度分布を重ねると次のとおりとなる。

■ 鉄道駅・バス停の徒歩圏と人口密度分布



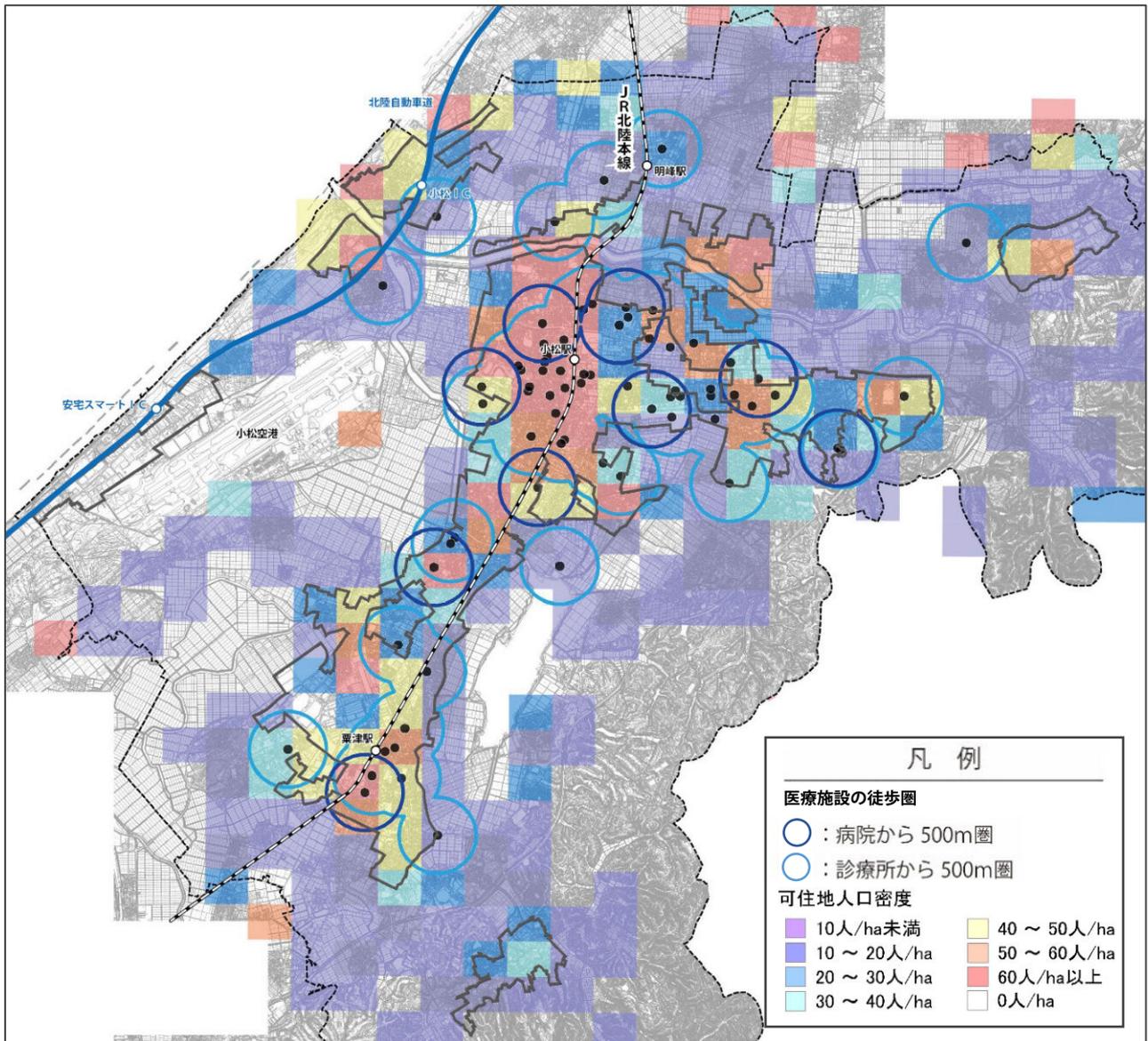
資料：国勢調査、小松市調査

## (2) 生活サービス施設の利便性

### ① 医療施設の配置と人口分布

- ・ 医療施設の徒歩圏と平成 27 年可住地人口密度分布を重ねると次のとおりとなる。

■ 医療施設の徒歩圏と人口密度分布

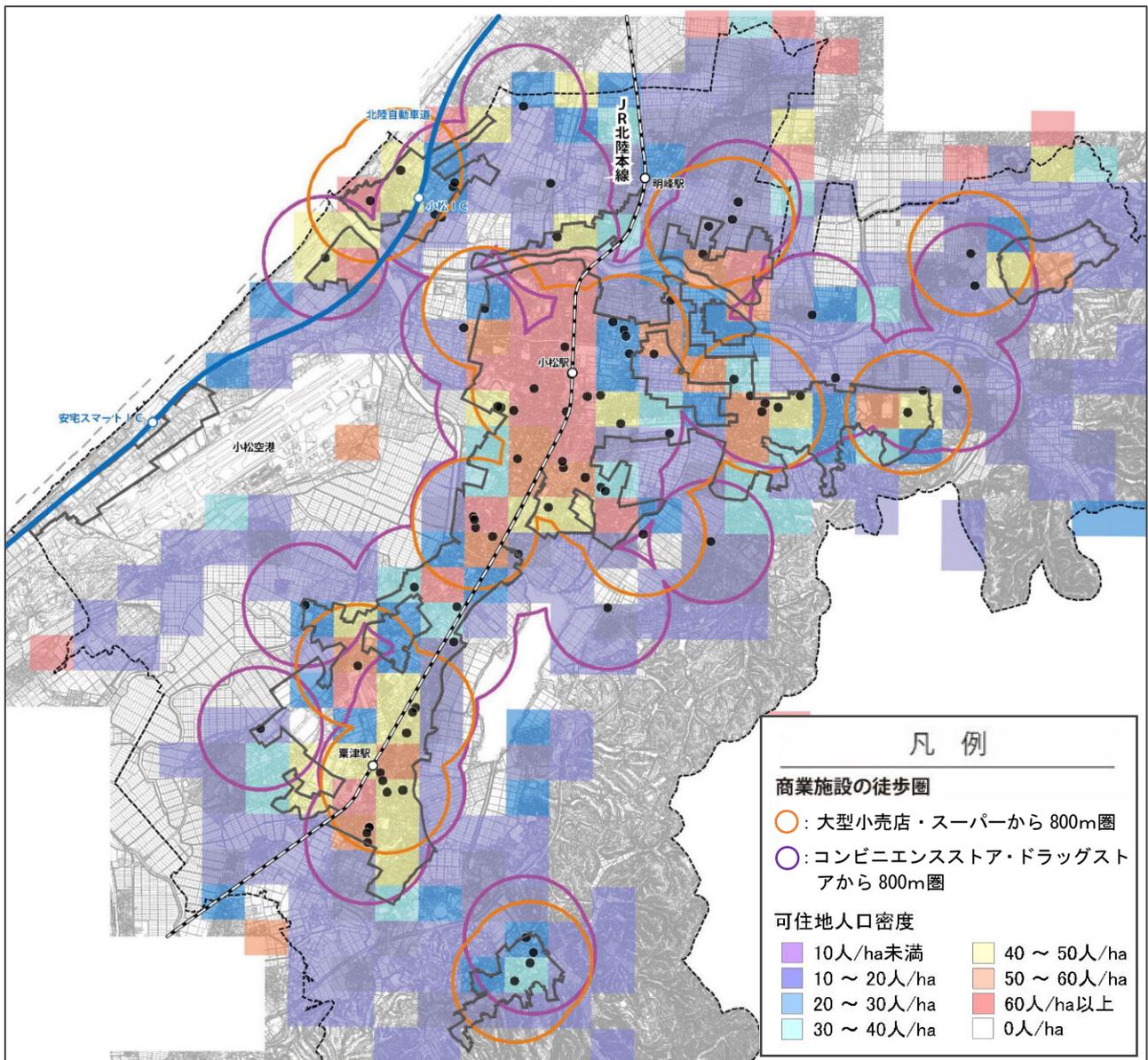


資料：国勢調査、小松市調査

② 商業施設（買い物施設）の配置と人口分布

- ・商業施設の徒歩圏と平成 27 年可住地人口密度分布を重ねると次のとおりとなる。

■商業施設の徒歩圏と人口密度分布

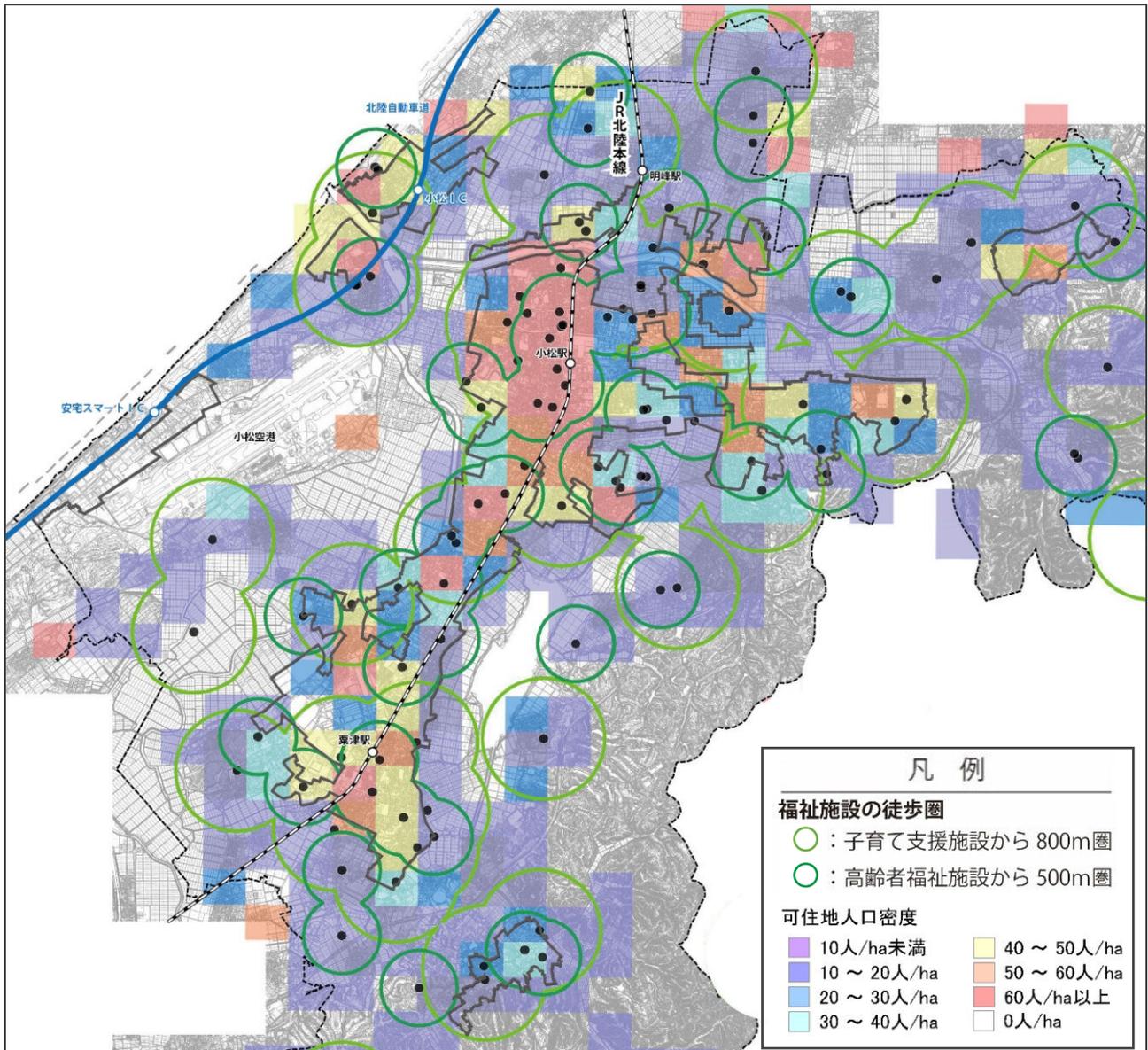


資料：国勢調査、小松市調査

③ 福祉施設の配置と人口分布

- 福祉施設の徒歩圏と平成 27 年可住地人口密度分布を重ねると次のとおりとなる。

■ 福祉施設の徒歩圏と人口密度分布

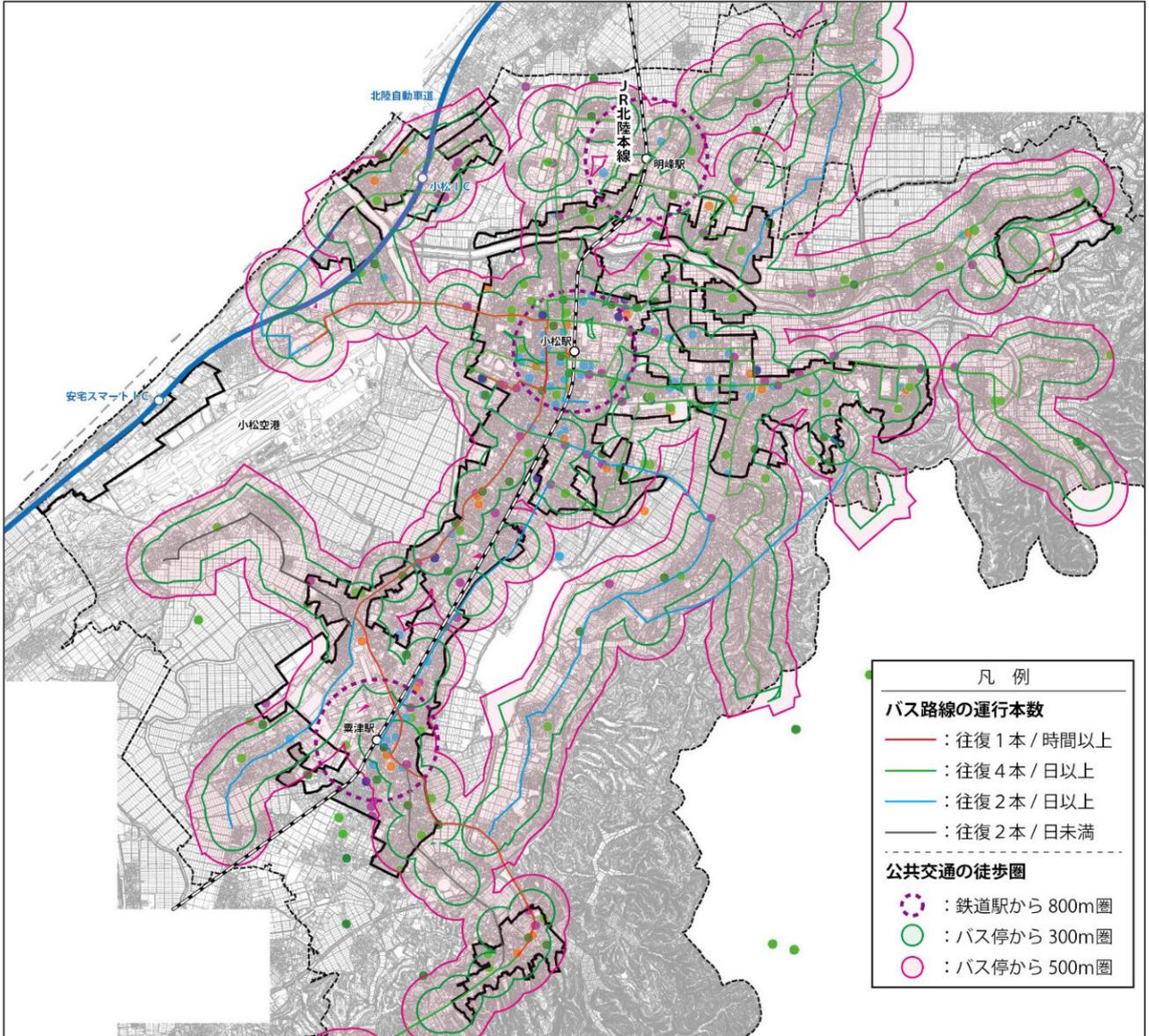


資料：国勢調査、小松市調査

### (3) 公共交通と生活サービス施設の利便性

・鉄道駅・バス停の徒歩圏と生活サービス施設の立地状況を重ねると次のとおりとなる。

■ 鉄道駅・バス停の徒歩圏と生活サービス施設の立地



資料：小松市調査

## ※生活サービス施設

### 【医療施設】

- 病院：20床以上の病床を有するもの
- 診療所：病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの

### 【福祉施設】

- 子育て支援施設：幼稚園、児童福祉施設、保育所、こども園
- 高齢者福祉施設：通所系施設、小規模多機能施設、その他

### 【商業施設】

- 大型小売店（店舗面積1,000㎡以上）、スーパーマーケット
- コンビニエンスストア、ドラッグストア（食料品販売店のみ）

#### (4) まとめ

- ・都市構造の課題を以下にまとめる。

##### ■ 都市構造の課題の分析のまとめ

項目	主な課題
公共交通の 利便性	<ul style="list-style-type: none"><li>・鉄道駅・バス停の徒歩圏内に概ね人口密度 40 人/ha 以上のエリアをカバーしているが、鉄道駅 800m および往復1本/時間以上の利便性の高いバス路線の徒歩圏の人口密度(グロス)が 30 人/ha 以下のエリアもある。</li><li>・そのため、今後人口減少していく中で、公共交通事業者の経営悪化やサービス水準の悪化により、これらのエリアにおいても公共交通の利便性が低下する恐れがある。</li></ul> <p>→公共交通の維持・充実と徒歩圏内の人口密度の維持を連動して検討する必要がある。</p>
生活サービス 施設の利便性	<ul style="list-style-type: none"><li>・生活サービス施設の徒歩圏内の人口密度(グロス)をみると、人口密度 30 人/ha 以下のエリアもあり、今後人口減少していく中で、施設が撤退していく恐れがある。</li></ul> <p>→生活サービス施設は今後の人口密度を考慮して立地誘導を検討する必要がある。</p>
公共交通と生 活サービス施 設の利便性	<ul style="list-style-type: none"><li>・鉄道駅・バス停の徒歩圏内に概ねの生活サービス施設は立地しているが、鉄道駅 800m および往復1本/時間以上の利便性の高いバス路線の徒歩圏に立地するものは限定されている。</li><li>・そのため、今後人口減少が進み、公共交通の維持が難しくなっていく中で、生活サービス施設の適切な誘導が必要となる。</li></ul> <p>→生活サービスの立地誘導と公共交通の維持・充実を連動して検討する必要がある。</p>

## 2-4 課題の整理

### (1) 課題の整理

#### ① 都市の現況、将来見通し等の分析にみる課題

- ・P41 で整理した小松市の現況と、P42 に示す人口の将来見通し、P48 で整理した都市構造の課題の分析を踏まえ、解決すべき課題として、以下の対応が求められます。

#### 【人口】

- ・市街化区域内の人口密度は、小松駅東側で増加する地域がみられるものの、小松駅西側や粟津駅周辺などでは減少がみられ、40人/haを下回る地域が増加します。
- ・市全域で年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、長寿社会に対応したまちづくりが必要となります。

#### 【土地利用】

- ・空き家数の増加傾向にあり、今後の少子高齢化を踏まえると、今後も増加していくことが予想され、市街地の空洞化や地域の活力・魅力の低下が懸念されます。
- ・現在、市街化区域全体に生活サービス施設が立地しているものの、今後の人口密度の低下により、施設の撤退や生活利便性の低下が懸念されます。

#### 【都市交通】

- ・市民の主な交通手段は平日・休日ともに自動車が約8割を占め、車に依存しており、今後の長寿化が進展すると、市民の移動手段としての公共交通の充実が重要となる。
- ・市街化区域のほぼ全域に公共交通網がカバーし、鉄道、バスともに利用者数は増加傾向にあるものの、今後の人口密度の低下により、公共交通事業者の経営悪化やサービス水準が悪化し、市の財政負担の増加や公共交通の利便性の低下が懸念されます。

#### 【災害】

- ・市街化区域内では、土砂災害や洪水による浸水のおそれのある区域があります。
- ・各河川の改修整備により、市街地における洪水浸水想定区域は改善されてきているものの、市街化区域内で2.0m以上の浸水想定区域では、より一層の防災体制の整備・強化が必要となります。

#### 【財政】

- ・今後の人口減少の中で、公債費を減少させていく必要があるとともに、長寿化の進展により、社会保障費が増加していくことが懸念されます。